

平成28年度事業報告書 平成29年度事業計画書

平成29年6月

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会

目 次

概 要	1
1. 役員名簿	2
2. 組織図	4
3. 組織図解説	5
平成 28 年度事業報告	
活動概要	7
1. 事業部会	9
2. イベント推進部会セミナー分科会	17
3. 地域スポーツ振興部会	18
4. 広報宣伝・調査部会	18
5. その他	20
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017	20
(2) 後援、協賛事業	22
(3) 日本スポーツ産業学会	22
6. 理事会・総会報告	25
7. 附属明細書について	31
平成 29 年度事業計画	
活動指針	33
主催行事日程表（予定）	34
1. 平成 29 年度各部会の事業計画	35
(1) 事業部会	35
(2) イベント推進部会セミナー分科会	35
(3) 地域スポーツ振興部会	36
(4) 広報宣伝・調査部会	36
2. その他の事業	37
(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2018	37
(2) 日本スポーツ産業学会	37
参考資料	
1. 平成 28 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容	39
第 17 回シンポジウム（SPORTEC2016 セミナー）	39
第 18 回シンポジウム	50
情報交換会（SPORTEC2016 セミナー）	64
2. 調査研究報告書要覧	70
会員名簿	79

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 概要

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

概 要

名 称 (英文名)	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION 〔略称：JSHIF〕
代表者名	代表理事・会長 斎藤 敏一
所在地	東京都港区六本木6丁目2番33号 六本木ヒルズノースタワーアネックス3階 電話 03-6434-9510
設立年月日	昭和63年4月2日
公益法人移行年月日	平成24年4月1日
趣旨と目的	<p>現代の我が国経済社会はサービス経済化、情報の急速な進展による産業の高度化と少子高齢化、余暇時間の増大、女性の社会進出等により大きく構造が変化しております。こうした中において、国民の意識は、物的・量的な豊かさから文化的・精神的な豊かさを重視する方向へ変化し、ライフスタイルの多様化、健康志向とも相俟って各種のスポーツ健康産業が「国民に期待される産業」として叢生、発展しつつあります。</p> <p>このように将来の発展が期待されるスポーツ健康産業ではありますが、経営上の諸課題、規制の緩和、税制金融上の問題等種々の課題の克服、スポーツ健康産業の地位の向上と発展を図るため、スポーツ健康産業に関連する団体及び企業が集結し、社団法人スポーツ健康産業団体連合会を設立し、平成24年4月1日付けで公益法人に移行しました。</p> <p>本連合会は、スポーツ健康産業に関する調査・研究、イベント等の推進、情報の収集・提供等を通じ、スポーツ健康産業の振興を図り、もって豊かな国民生活の実現と我が国経済の発展に寄与することを目的とします。</p>
公益目的事業	<ol style="list-style-type: none">1. スポーツ健康産業に関する調査・研究及び提言2. スポーツ健康産業に関する各種イベントの開催及び協力3. スポーツ健康産業に関する研究会、講演会等の開催4. スポーツ健康産業に関する情報の収集及び提供5. ニュースポーツに関する調査・研究及びスポーツイベントの後援6. その他公益目的を達成するために必要な事業

1. 役員名簿

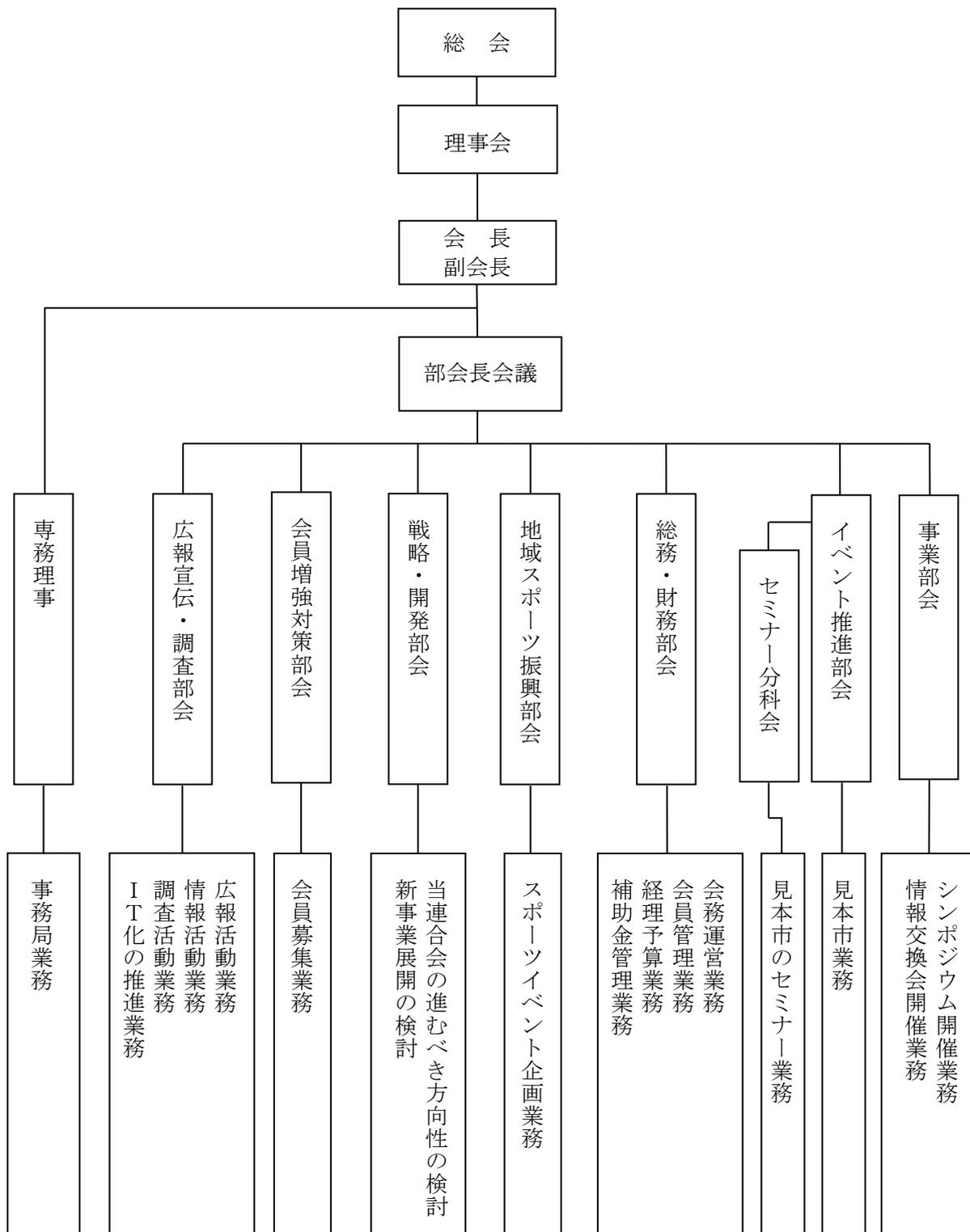
(平成 29 年 6 月 20 日現在)

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事 会長	斎藤敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事 副会長	岩井大助	非常勤	株式会社エバニュー	代表取締役社長
業務執行理事 副会長	馬場宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事 副会長	原田宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事 専務理事	板垣勝男	常勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
理事	池田伸之	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO2020 推進室長
理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長兼 社長 CEO
理事	加藤昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執 行役員
理事	栗山雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
理事	下光輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
理事	丁野 朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
理事	中里則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエーション・ センター局次長
理事	野川春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会 順天堂大学	理事長 特任教授
理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員

役員名	氏名	勤務	団体・会社名	役職
理事	平野 哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
理事	増本 岳	非常勤	株式会社カーブスジャパン	代表取締役会長兼 CEO
理事	三野 哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
監事	橋本眞理子	非常勤	NPO 法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

(敬称略・50音順)

2. 組織図



注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

3. 組織図解説

本会は、スポーツ健康産業の振興育成を図るためにテーマごとに部会を設け、それぞれの部会別に事業活動を展開する。

事業部会	魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞の授賞事業を担当。
イベント推進部会	スポーツ健康産業団体、主要関連企業及び関係者との交流並びにスポーツ健康産業の新たな見本市事業の企画・実施を担当。セミナー分科会はスポーツ健康産業の新たな見本市事業等セミナーに関する企画・実施を担当する。
セミナー分科会	
総務・財務部会	連合会運営のため、会務運営、会員管理、経理予算業務、活動の充実・拡大と関係諸団体・機関との連携及び協調による補助金並びに委託費の管理業務等を担当。
地域スポーツ振興部会	我が国におけるスポーツ健康産業の健全なる振興・発展に寄与するため、市民生涯スポーツ大祭の企画・実施を担当。
戦略・開発部会	連合会の事業の方向付けをすることを活動の基本とする。連合会がこれまで行ってきた「スポーツジャパン」に代わる新事業の検討内容を再度洗い直し、中長期的に検討する事業及び短期的に実施可能な事業を整理する。
会員増強対策部会	新規の正会員・特別会員・賛助会員を入会させ、会員数を増やし、連合会の財政基盤を健全にする。
広報宣伝・調査部会	スポーツ健康産業に係わる情報の収集と産業振興のための情報発信、関係諸機関・マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査研究活動の推進を担当。（機関誌「JSHIF」の発行）
専務理事	各種事務局業務を行う。

○部会構成メンバー 〈定款第9章委員会及び事務局第49条（委員会）〉
 (敬称略・50音順)

事業部会	部会長	丁野 朗
	(新) 委員	池田伸之
	(新) "	岩田茂太
	(新) "	岡田大明
	"	押見大地
	"	栗山雅則
	"	小沼達夫
	"	高崎尚樹
	"	中島 順
	"	野川春夫
イベント推進部会	部会長	岩井大助
	委員	佐々木 剛
	"	高崎尚樹
セミナー分科会	リーダー	佐々木 剛
	委員	高崎尚樹
総務・財務部会	部会長	板垣勝男
	委員	三野哲治
地域スポーツ振興部会	部会長	板垣勝男
	委員	佐々木 剛
	"	久岡公一郎
戦略・開発部会	部会長	石井 淳
	委員	平野哲行
	"	渡邊光康
会員増強対策部会	部会長	杖崎 洋
	委員	尾山 基
広報宣伝・調査部会	部会長	中里則彦
	委員	下光輝一
	"	増本 岳

注) 会員増強対策部会以外の部会長は、会員増強対策部会の委員とする。

平成 28 年度事業報告

活動概要

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

スポーツには夢や希望をもたらす大きな力があり、健康、文化、交流、教育、経済に力を発揮します。本年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会では、日本選手団は過去最高のメダル獲得し、大活躍をしました。2020 年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。その前後にはラグビーワールドカップ 2019、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 等の大規模国際競技大会の開催を控え、スポーツに対する機運が日に日に高まっているところです。平成 27 年 10 月 1 日に設置されたスポーツ庁では、スポーツ施策の一層の充実とスポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくことが期待されます。

健康産業では、健康経営として企業や健康保険組合が社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図る取り組みが進められております。経済産業省では、企業経営者が自ら「健康投資」を実践することを促しております。厚生労働省では、健康寿命の延伸を目指し、二十一世紀における第二次国民健康づくり運動や、運動・食生活・禁煙・健診受診に特化した「スマート・ライフ・プロジェクト」活動を積極的に推進しております。

本連合会は、平成 28 年度の事業として、1. シンポジウム・情報交換会事業では、シンポジウムを 2 回（第 1 回 基調講演「スポーツ庁のビジョン」、パネルディスカッション「スポーツによる地域振興」、第 2 回 基調講演「スポーツ・文化・観光による新しい地域創生の試み」、パネルディスカッション「2020 東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携」）と、情報交換会を 1 回（基調講演「健康とスポーツ ～スポーツが被災地住民の心と体に及ぼす影響～」、対談「健康とスポーツ」）開催しました。

2. 第 4 回スポーツ振興賞の表彰式は、8 月 2 日の SPORTEC2016 の展示会場において開催しました。スポーツ振興大賞 1 点、スポーツ振興賞 6 点（スポーツ庁長官賞 1 点、観光庁長官賞 1 点、経済産業省商務情報政策局長賞 1 点、日本商工会議所奨励賞 1 点、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞 1 点、スポーツ健康産業団体連合会長賞 1 点）を表彰しました。

3. 日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2016 が 8 月 2 日（火）～4 日（木）に東京ビッグサイト東ホールで開催されました。本連合会は、セミナーの開催、スポーツ振興賞表彰式・受賞者による発表、ブースの設置等を行い、本連合会の事業の内容等を展示会の参加者にご案内しました。

4. おもてなし規格認証事業の広報活動を実施しました。おもてなし規格認証は、経済産業省が国内のサービス産業事業者のサービス品質を「見える化」するために創設された制度です。この広報活動は、本連合会がスポーツ健康産業を一層振興する観点から、特定非営利活動法人日本ホスピタリティ推進協会からの受託事業として実施したものです。

いずれの事業も年度当初の目標を達成することができました。これもひとえに会員各位及び関係各位のご支援、ご協力の賜と厚く御礼申し上げます。

1. 事業部会

(1) 事業部会

- ・シンポジウムを2回開催。
- ・情報交換会を1回開催。
- ・第4回スポーツ振興賞の授賞式を実施
- ・第5回スポーツ振興賞の公募を開始。

(50音順・敬称略)

部会長	丁野 朗	(公社) 日本観光振興協会 総合調査研究所特別研究員
委員	押見 大地	早稲田大学スポーツ科学学術院 助教
〃	加藤 誠	(株) ジェイティービー 観光戦略部長
〃	栗山 雅則	(公社) 日本テニス事業協会 副会長
〃	小沼 達夫	(一社) 日本ゴルフ場経営者協会 事務局長
〃	高崎 尚樹	(株) ルネサンス 取締役 専務執行役員
〃	中島 順	(株) 電通 ビジネス・クリエーション・センター局 局次長
〃	野川 春夫	順天堂大学 特任教授 (公財) 日本スポーツクラブ協会 理事長
〃	松田 卓巳	(株) アシックス 社長室長
〃	安原 英人	(公社) 日本ボウリング場協会 事業委員長

【第1回事業部会】 平成28年5月10日(火) 13:30~15:00

1) シンポジウムについて

例年どおり、シンポジウムは年2回行うこととした。

①第17回シンポジウムについて

スポ団連のシンポジウム SPORTEC2016 のセミナーとして実施する。平成28年8月2日に東京ビッグサイト会議棟で開催。内容は、基調講演とトークセッション。講演のテーマは「スポーツ庁のビジョン」講師は鈴木大地氏(スポーツ庁長官)(希望)。トークセッションのテーマは「スポーツによる地域活性化について」、コーディネーターは間野義之氏(早稲田大学スポーツ科学学術院教授)、パネリストは長谷部 健氏(渋谷区長)、仙台光仁氏(スポーツ庁参事官(地域振興担当))に依頼することとした。

②第18回シンポジウムについて

平成29年3月初旬の第76回理事会開催時に基調講演及びパネルディスカッションの構成で開催。基調講演は田川博己氏((株)ジェイティービー 代表取締役会長)に「地方創生におけるスポーツビジネスの在り方(仮題)」で講演をお願いすることです承。コーディネーターは丁野部会長又は加藤誠氏。パネラーは稲葉利彦氏((株)セレスポ代表取締役社長)、間宮淑夫氏(内閣府地方創生推進事務局審議官)をお願いすることとした。

2) 情報交換会について

11月頃に基調講演と情報交換会を行う。

基調講演のテーマは、「被災地における運動・スポーツの支援～スポーツが被災地住民の体と心におよぼす効果など～（仮題）」、講師は永富良一氏（東北大学大学院 教授、大学院医工学研究科 副研究科長）（内諾）。対談及び情報交換は、講師、パネラー、参加者で行うこととなった。

3) 第4回スポーツ振興賞について

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施する。

タイムスケジュール、授賞式及び受賞者による発表、表彰の内容、選考基準、選考委員会委員を確認した。

【第2回事業部会】 平成29年1月23日（月） 13:30～15:00

1) 第18回シンポジウムについて

開催時期は、3月16日、29日、30日のいずれかとし、講師の都合を聞いて決定する。場所は、弘済会館（都内千代田区）。内容は、基調講演とパネルディスカッションとする。シンポジウムのテーマは、オリンピック・パラリンピック東京大会とスポーツ・文化・観光プログラム（仮題）。基調講演は原田宗彦氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）（内諾）、講演テーマはスポーツ・文化・観光プログラムを通じた地域・経済の活性化策について（仮題）。パネルディスカッションのテーマは、2020東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携（仮題）。パネラーは、文化庁、スポーツ庁、観光庁の課長クラス。観光庁は蔵持京治氏（観光資源課長内諾済み）。進行係は丁野事業部会長。

2) 平成29年度事業

①第5回スポーツ振興賞について

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施する。

a. タイムスケジュール

公 募：平成29年3月1日（水）

締切り：平成29年5月15日（月）

審 査：平成29年6月中旬

公 表：平成29年6月下旬

授賞式：平成29年7月25日（火）13:00～15:00 SPORTEC2017 展示会場
（東京ビッグサイト）

b. 応募資格

ア. スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に貢献している団体、グループ、企業。

イ. 大賞については、過去に賞を受賞している者も応募資格があるものと

する。但し、大賞受賞者を除く。

c. 表彰の内容・・・前回に同じ

★スポーツ振興大賞 1点 賞状、副賞 20万円

★スポーツ振興賞 6点 賞状、副賞各 10万円

スポーツ庁長官賞、観光庁長官賞、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、スポーツ健康産業団体連合会会長

d. 選考基準・・・【交流・連携】を変更した。

【健康づくり・まちづくり】スポーツを通じて健康づくりをしているか。スポーツを起爆剤としてツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献しているか。

【市民参加】市民が積極的に参加できる仕組みがつくられているか。

【事業の健全性】事業の内容及び活動が健全であるか。

【交流・連携】国内外を問わず交流や連携が行われているか。(変更前：地域の内外)

【継続・発展】活動が継続的に行われ、将来の発展性が見られるか。

【評価】参加者、市民、自治体に評価されているか。

【望ましい事項】独創性に富んでいる。イメージ向上に貢献している。新聞、テレビ、ラジオ等で取り扱われている等。

②平成 29 年度シンポジウムについて

例年どおり、シンポジウムは年 2 回行うこととした。

a. 第 19 回シンポジウム

SPORTEC2017 のセミナーとして、平成 29 年 7 月 25 日（火）に東京ビッグサイト会議棟で開催。内容は、基調講演とトークセッション。講演のテーマは「スポーツの未来（仮題）」、講師は、鈴木大地氏（スポーツ庁長官）を希望。パネリストは、スポーツ庁関係者等をお願いすることにした。

b. 第 20 回シンポジウム

平成 30 年 3 月頃に基調講演及びパネルディスカッションで行うことを企画する。

③SPORTEC2017 セミナーについて

平成 29 年 7 月 25 日（火）・26 日（水）に開催する。7 月 25 日のセミナーは、スポ団連の第 19 回シンポジウムとして開催する。7 月 26 日のセミナーは、「スタジアム・アリーナの今後の展望（仮題）」及び「スタジアム・アリーナの運営と収益化（仮題）」をテーマとして企画する。

④平成29年度情報交換会について

「健康とスポーツ(仮題)」をテーマに 11 月頃に開催することで企画する。

(2) シンポジウム

第17回シンポジウム

日 時：平成28年8月2日（火）10:30～12:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟6階 会場A

☆基調講演

テーマ：スポーツ庁のビジョン

講 師：鈴木 大地 氏（スポーツ庁長官）

☆トークセッション：

テーマ：スポーツによる地域振興

コーディネーター：間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

パネリスト：長谷部 健 氏（渋谷区長）

仙台 光仁 氏（スポーツ庁参事官（地域振興担当））

参加者：約200名

第18回シンポジウム

日 時：平成29年3月29日（水）14:00～17:00

場 所：弘済会館4階会議室「蘭」

（東京都千代田区麹町5-1）

☆基調講演

テーマ：スポーツ・文化・観光による新しい地域創生の試み

講 師：原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

☆パネルディスカッション：

テーマ：2020東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携

パネリスト：勝又 正秀 氏（スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック
課長）

高田 行紀 氏（文化庁 長官官房政策課企画調整官

（併）文化プログラム推進室担当室長）

蔵持 京治 氏（観光庁 観光地域振興部観光資源課長）

進 行：丁野 朗 氏（（公社）日本観光振興協会 総合調査研究所
特別研究員，東洋大学大学院客員教授，文
化庁日本遺産委員）

参加者：50名

(3) 情報交換会

情報交換会

日 時：平成28年8月4日（木）15:00～17:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟6階 会場C

☆基調講演

テーマ：健康とスポーツ

～スポーツが被災地住民の心と体に及ぼす影響～

講師：永富 良一 氏（東北大学大学院医工学研究科 教授）

☆対談

テーマ：健康とスポーツ

対談者：永富 良一 氏（既述）

天野 元 氏（仙台市まちづくり政策局政策企画部長）

司 会：高崎 尚樹 氏（（公社）スポーツ健康産業団体連合会

事業部会委員

（株）ルネサンス 取締役専務執行役員）

☆情報交換：全員参加

（４）スポーツ振興賞

スポーツの事業を通じてスポーツ健康産業の振興を図り、地域の活性化に貢献した団体・グループを表彰するために平成 20 年度に「地域・スポーツ振興賞」を創設。平成 24 年度に一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構[JSTA]が発足したことに伴い、同機構と共同で実施するために、地域・スポーツ振興賞をスポーツ振興賞に発展的に改称した。

スポーツ振興大賞、スポーツ庁長官賞（新設）、観光庁長官賞、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長賞、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長賞を表彰する。

第 4 回スポーツ振興賞について

日 時：平成 28 年 8 月 2 日（火）SPORTEC2016 展示会において授賞式を挙る。

場 所：東京ビッグサイト 会議棟 6 階

応募作品：50 件

スポーツ振興賞選考委員（50 音順・敬称略）

委員長 原田 宗彦（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長）

委 員 伊藤 嘉規（国土交通省観光庁 地域競争力強化支援室長）

” 江崎 禎英（経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課長）

” 栗原 博（日本商工会議所 地域振興部長）

” 斎藤 敏一（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長）

” 仙台 光仁（スポーツ庁参事官（地域振興担当））

” 高橋 義雄（筑波大学体育系 准教授）

〃 丁野 朗（公益社団法人日本観光振興協会 常務理事・
総合研究所長）

〃 吉永 憲（共同ピーアール（株） 営業戦略室長 兼
スポーツ事業室長）

選考委員会：6月23日（木）に選考委員会を開催し、受賞者を決定。

「受賞者リスト」

★スポーツ振興大賞

作品名：自転車を活用した地域活性化の取組

応募者：NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会（沖縄県名護市）

★スポーツ振興賞

○スポーツ庁 長官賞

作品名：ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～

応募者：TOGA 天空トレイル大会実行委員会（富山県南砺市利賀村）

○観光庁 長官賞

作品名：「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振
興と地域振興の両立

応募者：一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル
（宮城県登米市）

○経済産業省 商務情報政策局長賞

作品名：第4回東尋坊愛のマラニック

応募者：東尋坊愛のマラニック実行委員会（福井県坂井市）

○日本商工会議所 奨励賞

作品名：環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」

応募者：株式会社モンベル（大阪府大阪市）

○一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長賞

作品名：ひとづくりまちづくり スポーツを活かした地域振興
伊勢志摩・里海トライアスロン

応募者：一般社団法人志摩スポーツコミッション（三重県志摩市阿児町）

○公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 会長賞

作品名：北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」

応募者：NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ
（北海道札幌市）

(参考)

＜選考委員の意見＞

○自転車を活用した地域活性化の取組

“NPO 法人ツール・ド・おきなわ協会（沖縄県名護市）”

- ・沖縄県北部やんばる路の公道を封鎖しての UCI 公認レースと市民レースの甲子園と位置づけされるツール・ド・おきなわ大会である。28 年も継続した、サイクルスポーツの草分け的存在であり、その持続性は素晴らしい。県内の中核都市から離島までを含む 12 市町村内をコースとして設定しており、県北の振興及び活性化を促進している優良事例である。海外からの参加者も増加傾向にあるなど、インバウンドを意識した事業となっており、単にスポーツとしてのみならず、地域活性化の重要な事業となっている。

○ようこそ、利賀のおもてなしへ ～TOGA 天空トレイルラン～

“TOGA 天空トレイル大会実行委員会（富山県南砺市利賀村）”

- ・廃止されたスキー場など地域資源を有効活用した取組みである。人口減少、高齢化の進む地域で、若者を含む交流人口の拡大に寄与し、地元のお年寄りも喜んで参画できる仕組みを作っている。ネパールやギリシャとも連携した天空の国際都市・利賀村の新たな試みとして評価される。大会の翌日にはオプションツアーを開催するなど、今後も観光振興にも寄与することが期待される。大会運営に創意工夫が見られ、地域資源の活用、課題への取り組みなど、継続して取り組んでほしい事業であり、今後の一層の発展を期待したい。

○「マラソン」と「フェスティバル」の同時開催によるスポーツ振興と地域振興の両立

“一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル（宮城県登米市）”

- ・マラソンをしながら 10 箇所のエイドステーションで提供される 20 種類以上の東北各地の名産品を食しながら、「風土」と「フード」を楽しむフェスティバルで、食とスポーツを組み合わせたユニークなスポーツツーリズムである。スポーツと観光と地域振興を見事に組み合わせ、国内外からの参加を得ている素晴らしい事業。特に、公的助成金に頼らず、最初から事業性、継続性を踏まえた綿密な計画に基づき運営されている点が優れており、ますますの発展が期待される。地域資源を最大限に活用し、県内外から多くの観光客等呼び込んでいる優良事例である。

○第 4 回東尋坊愛のマラニック

“東尋坊愛のマラニック実行委員会（福井県坂井市）”

- ・暴れ僧（東尋坊）と綾姫のラブストーリー、という物語が良く、スポーツツーリズムにもストーリーが必要であることを示した好例である。

“東尋坊”は自殺の名所というイメージが付いているが、それを払拭するために「東尋坊と綾姫」の愛の聖地としてスタート時に“愛してるよ！”と叫ぶことも斬新。まちをあげての、市民の自主的参画による、味わいのあるマラニック（マラソン＋ピクニック）で、ツーリズムまで広がりを見せている。地元の食品、伝統食などをふんだんに供し、地元のアイデアも活かされた魅力的な事業で、通過型の観光地の課題を解決する取り組みである。

○環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」

“株式会社モンベル（大阪府大阪市）”

- ・海、川、山と3つのステージを使った取り組みの大きなイベントである。高低差のある活動が面白い。ケネディ大使の参加やセーラム市長の視察など国際的な活動にもなっている。スポーツアクティビティを通じて「環境」を考えるとという視点が新しく、大会前日の環境シンポジウムも評価できる。スポーツ、健康、環境、地域づくりなど、幅広いテーマを取り入れた非常に有意義な取り組みであり、今後のさらなる展開が期待される。

○ひとづくり まちづくり スポーツを活かした地域振興 伊勢志摩・里海トライアスロン

“一般社団法人志摩スポーツコミッション（三重県志摩市阿児町）”

- ・トライアスロン競技として広く認知されており、毎年、毎回の工夫、改善の成果が表れている。市民の声も吸い上げ、商店街のコースを設定するなど、地域の多様な人々の参画を得ている素晴らしい大会で、スポーツコミッションの役割が目立つ成功例である。国立公園という絶好の地形を活用し、かつ地域コミュニティを巻き込んでスポーツ観光都市の実現を図る試みとして大いに期待したい。今年度については伊勢志摩サミットが行われるなど注目度が上がった地域であり、スポーツツーリズムにも注目が集まることが期待される。

○北海道バーバリアンズ「夢は想えば必ず叶う」

“NPO 法人北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ（北海道札幌市）”

- ・40年の非常に長い歴史をもつ地域ラグビーチームの取り組みであり、7人制ラグビーや2019年ラグビーW杯など発展も見込まれる。ラグビーを軸にして、活動内容の幅も広がってきており、新たな地域連携・活性化が注目される。地域との密着度もよい。クレジットカードや自動販売機などの持続的運営に向けた積極的な取り組みは高く評価したい。さまざまな取組で地域を盛り上げており、今後の活動に期待したい。

2. イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会ではスポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2016」に2012年度以降、毎年特別協力を実施している。また、同展示会で開催されたセミナーに協力し、同展示会の成功に寄与した。

- (1) 展示会名称：SPORTEC2016（スポーツ・健康産業総合展示会）
各展示会名：①第2回スポーツ施設建設・リノベーション EXPO
②第3回スポーツイベント EXPO
③第1回スポーツウェア EXPO
④第2回ゴルフファシリティーショー
⑤第3回ホームヘルス&ダイエット EXPO
⑥第25回ヘルス&フィットネスジャパン
同時開催展名：①RE-CARE JAPAN2016（リハビリ・介護産業展）
②ウエルネスフードジャパン 2016
- (2) 会 期：2016年8月2日(火)・3日(水)・4日(木)
- (3) 会 場：東京ビッグサイト東4・5・6ホール
- (4) 主 催：SPORTEC 実行委員会／ヘルス&フィットネスジャパン実行委員会
(HFJ)／(一社)日本ゴルフフィットネス協会 (GFC)／(一社)
日本スポーツツーリズム推進機構
- (5) 共 催：(株)クラブビジネスジャパン
- (6) 特別協力：(公社)スポーツ健康産業団体連合会／(一社)日本フィットネス産業協会／(公財)日本体育施設協会
- (7) 3日間の来場者数（同時開催展含む）：46,517名（2015年41,536名）
（参考：2011年25,874名、2012年31,155名、2013年32,259名、2014年33,489名）
- (8) 出展社数：702社（2015年449社）
（参考：2011年178社、2012年211社、2013年301社、2014年350社）
- (9) 同時開催セミナー：セッション数：220セッション/ 受講者数：8,668名
- (10) スポ団連の実施事業
- ①SPORTEC2016 セミナーの開催（第17回シンポジウムに掲載済）
日 時：平成28年8月2日（火）10:30～12:00
場 所：会議棟6階会議室
- ②第4回スポーツ振興賞授賞式・受賞者による事業の発表
日 時：平成28年8月2日（火）13:00～14:30
場 所：会議棟6階会議室

③ブースの設置

展示会場にスポ団連のブースを設け、第4回スポーツ振興賞の応募者・受賞者をパネルで展示し、各受賞事業を紹介した。併せて本連合会の事業概要等をパネルで展示し、入場者にアピールした。

④情報交換会の開催（掲載済）

日 時：平成28年8月4日（木）15:00～17:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟6階会議室

3. 地域スポーツ振興部会

市民生涯スポーツ大祭の開催事業

本年度は休止となった。

4. 広報宣伝・調査部会

(1) おもてなし規格認証制度の広報活動事業

○おもてなし規格認証制度の広報活動に参加

特定非営利活動法人日本ホスピタリティ推進協会からの受託事業

事業総額 2,160,000円（消費税を含む）

自己負担額 0円

受託費 2,160,000円（消費税を含む）

①受託の事由

スポーツ健康産業を一層振興する観点から、おもてなし規格認証制度の広報活動事業を受託して実施した。

②おもてなし規格認証の目的

おもてなし規格認証は、経済産業省が国内のサービス産業事業者のサービス品質を「見える化」するために創設された制度である。サービス産業は、日本のGDP（2014年約480兆円）の約75%（同約360兆円）を占め、地域雇用を生み、地域に住む人々の暮らしを支える経済の柱である。地域経済、ひいては日本経済を発展させるには、サービス産業の活性化と生産性の向上が不可欠であり、それにはサービス品質を「見える化」し、サービス事業者の方々の支援を通じて地域経済の活性化を図ることにある。

③おもてなし規格認証とは

顧客・従業員・地域社会の満足度を高めるための取組30項目をチェック

し、各認証において必要な基準を満たすことでマークや登録証又は認証書を取得することができる。サービスを提供するすべての事業者にとって、高品質なサービスの提供・維持・向上を促し、より高い生産性を実現するための、共通化された枠組みである。

④ 広報活動の目的

本認証事業の推進に当たっては、本制度を広く周知し、企業、サービス事業者、消費者、顧客、地域住民など多くの者の理解を得ることが欠かせない。広報活動の目的は、サービス産業事業者等におもてなし規格認証事業を広く知らせ、本認証事業を促進することにある。

⑤ 広報活動の実施及びその内容

1) インターネットによる広報活動

a. ホームページにおいて告知

本連合会の WEB サイトに告知ページを設置し、ホームページにおいて告知した

b. メール及び DM での広報活動

本連合会の会員（団体会員 8 団体、企業会員 19 社、賛助会員 3 社）、員外の役員 6 人に広く周知した。

2) 会議、シンポジウム の場を活用しての広報活動

a. 本連合会 第 76 回理事会

対象：本連合会役員他 17 名

b. SPORTEC2017 実行委員会

対象：実行委員会メンバー 12 名

c. 本連合会 第 18 回シンポジウム

対象：参加者 50 名

3) 直接対話による個別説明

a. 主たる団体会員（6 団体）への個別説明

b. 企業会員（3 社）への個別説明

（2）機関誌 JSHIF 発行

冬に 1 回発行。

○No.63 号（2017. 1）

- ・ 斎藤会長 年頭所感
- ・ 第 28 回定時総会・第 75 回理事会
- ・ 第 16 回シンポジウム
- ・ SPORTEC2016 セミナー
- ・ 第 4 回スポーツ振興賞
- ・ SPORTEC2016／スポ団連展示ブース

- ・平成28年度情報交換会他

5. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2016 一人・スポーツ・未来

1 開催趣旨

平成27年10月1日に設置されたスポーツ庁においては、これまでのスポーツ振興方策の更なる充実はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、国際的地位の向上、スポーツ産業との連携等の新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくこととしている。また、リオデジャネイロでのオリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、次は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。そして、その前後には、ラグビーワールドカップ2019、関西ワールドマスターズゲームズ2021等の大規模国際競技大会の開催を控え、国内ではスポーツに対する機運が日に日に高まっている。このように、スポーツを取り巻く環境が大きな変革期を迎えている今、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織も含めた効果的かつ密接な連携・協働をすることにより、スポーツを通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現することが求められている。そこで、本会議では、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討する。

2 主催

スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会（公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本レクリエーション協会、公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人スポーツ安全協会、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、宮城県教育委員会）

3 後援

体力づくり国民会議

4 期日

平成29年2月3日（金）

5 会場

「仙台サンプラザホール・ホテル」

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-11-1

TEL 022-257-3333（代表）

6 全体テーマ

「スポーツの更なる発展に向けて～スポーツの力を生かす～」近年、我が国のスポーツを取り巻く社会環境は急激に変化している。スポーツ基本法の理念を具現化するため、スポーツ庁が設置され、スポーツ振興方策の更なる充実はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域活性化、スポーツ産業との連携等、新たなスポーツ施策を総合的・一体的に推進していくこととなった。新たなスポーツ施策を推進するためには、アスリート、スポーツ指導者、スポーツ・レクリエーション団体、総合型地域スポーツクラブ、行政はもとより、異なる分野の組織や団体の資源も活用し、社会全体を巻き込んだスポーツ施策を推進する必要がある。そこで、本会議では、スポーツの更なる発展に向けて、スポーツに興味・関心がない人々も含め、年齢や性別、障害等を問わず、多くの人々にスポーツへの参画を促進するため、スポーツの力を最大限生かすことができる新たな方策について協議を行う。

7 参加者

地方公共団体関係者、スポーツ・レクリエーション団体関係者、各種産業界関係者、学識経験者、その他関係者（約800名）

8 内容

(1) 全体会（シンポジウム）

テーマ：スポーツの力を伝えるために～融合と多様性～

コーディネーター：友添 秀則 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

パネリスト：朝原 宣治 氏（大阪ガス株式会社近畿圏部地域活力創造チームマネジャー、一般社団法人アスリートネットワーク副理事長）

澤田 智洋 氏（世界ゆるスポーツ協会代表理事）

高崎 尚樹 氏（株式会社ルネサンス取締役専務執行役員
ヘルスケア事業担当 新業態・新規事業担当）

村松 淳司 氏（東北大学多元物質科学研究所所長・教授）

(2) 分科会

第1分科会【地方スポーツ推進計画の成果とスポーツ推進委員の
これからの役割や課題】

担当：(公社)全国スポーツ推進委員連合

第2分科会【高齢者のスポーツ未実施者をいかに誘うか ～掘り起こし、
継続させる新たな試み～】

担当：(公財)日本レクリエーション協会

第3分科会【地域包括ケアシステムにおけるスポーツ・運動の活用と
ソーシャル・キャピタルの醸成】

担当：(公財)健康・体力づくり事業財団

第4分科会【障がい者のスポーツ施設利用の拡大に向けて】

担当：(公財)日本障がい者スポーツ協会・(公財)日本体育施設協会

(3) 展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く紹介するため、展示を実施。

(2) 後援、協賛事業

①「日本スポーツ産業学会 第25回大会」(後援名義)

開催日：平成28年7月16日(土)・17日(日)

場 所：順天堂大学 本郷・お茶の水キャンパス 東京ガーデンパレス

主催者：日本スポーツ産業学会

②「第一回日本健康マスター検定」(後援名義)

試験日程：平成29年2月

試験会場：東京、大阪、名古屋の大学で開催。他に【準会場受験】による地方開催も検討中

主催者：一般社団法人 日本健康生活推進協会

③「2017 レジェンドカップ」(後援名義)

開催日：平成29年2月11日(土)・12日(日)

場 所：松山市野外活動センター 他1ヶ所

主催者：特定非営利活動法人 レジェンド松山

④「ダイエット&ビューティーフェア2017」(協賛名義)

開催日：平成29年9月11日(月)～13日(水)

場 所：東京ビッグサイト 西1・4ホール、アトリウム

主催者：UBMメディア株式会社

⑤「スパ&ウエルネスジャパン2017」(協賛名義)

開催日：平成29年9月11日(月)～13日(水)

場 所：東京ビッグサイト アトリウム

主催者：UBMメディア株式会社

⑥「第31回フィットネスセッション」(後援名義)

開催日：平成29年5月3日(水)～5日(金)

場 所：東京 YMCA 東陽町ウエルネスセンター

主催者：特定非営利活動法人 日本Gボール協会

(3) 日本スポーツ産業学会

賛助会費(200,000円)の支出

〈参考〉日本スポーツ産業学会平成28年度活動報告

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・第26回総会を開催した（平成28年7月16日、於・東京ガーデンパレス）。
- ・第54回理事会（平成28年7月16日、於・東京ガーデンパレス）と、第55回理事会（平成29年2月11日、於・大阪成蹊大学）を開催した。
- ・運営委員会を2回開催した（平成28年6月24日、平成29年1月27日）。

(2) 事務局体制の整備・充実

- ・ウェブサイト（www.spo-sun.gr.jp）を活用した情報発信を行った。

(3) 会員の維持・拡充

- ・会員数（平成29年3月31日現在）は以下の通りであった。

- 正会員 456 人（前年度比 37 人増）
- 学生会員 67 人（前年度比 8 人減）
- 賛助会員 20 団体

（株）アシックス、アディダス・ジャパン（株）、（株）井上ビジネス
コンサルタンツ、オリックス（株）、（株）サニーサイドアップ、（株）
スペースメディアジャパン、（株）GKダイナミックス、（公社）スポー
ツ健康産業団体連合会、（株）テクノバ、（株）デサント、（株）電通、
（公財）ときわ会、阪神電気鉄道（株）、（株）平野デザイン設計、ホ
クエツ印刷（株）、ミズノ（株）、（株）横浜国際ゴルフ倶楽部、読売新
聞東京本社、楽天（株）、（株）WOWOW

2. 出版事業

- ・学会誌『スポーツ産業学研究』第26巻第2号（フォーラム1編、原著論文9編、研究ノート1編、コラム）を平成28年9月30日に、第27巻第1号（原著論文2編、研究ノート4編、政策提言コンペ「スポーツ庁長官にアイデアを披露しよう！」15編）を平成29年1月1日に発行した。
- ・学会誌『スポーツ産業学研究』第26巻第1号（原著論文9編、研究ノート2編、2020TOKYOプロジェクト5編、コラム）と第26巻第2号および第27巻第1号の掲載論文を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）にて公開した。
- ・『学会ニュース』No.98（8月10日）、No.99（9月30日）を学会誌第26巻第2号と合本して発行し、ウェブサイトに掲載した。『学会ニュース』No.100（1月1日）を学会誌第27巻第1号と合本して発行し、ウェブサイトに掲載した。

3. 学会大会の開催

- ・第25回学会大会（平成28年7月16日～17日、於・順天堂大学本郷キャンパス/東京ガーデンパレス）を開催した。

- 参加人数
総入場者数 178 人（うち有料入場者数 168 人（一般：131 人、学生：37 人））

- メインテーマ
「スポーツ庁長官にアイデアを披露しよう！」

・第 4 回冬季学術集会（平成 29 年 2 月 11 日，於・大阪成蹊大学）を開催した。

- 参加人数：70 人
- 第 1 部：冬季学術集会シンポジウム 2017
テーマ：「2020 年を超え、スポーツ産業拡大を如何に実現していくか」
- 第 2 部：リサーチ・カンファレンス 2017（公益財団法人笹川スポーツ財
団共催）
発表数：21 題

4. セミナー等事業の推進

(1) 企画委員会事業

- ・スポーツ産業学セミナーを 5 回開催した（第 32 回～第 36 回）。
 - 第 32 回「巧みな経営手腕で世界中のサッカー協会を変える！
～世界で 10 名、日本人唯一の「FIFA コンサルタント」のキャリアと
仕事とは～」
講 師：杉原海太氏（FIFA コンサルタント）
開 催 日：平成 28 年 5 月 10 日
 - 第 33 回「スポーツを支える理学療法士とインソール」
講 師：唐澤幹男氏（理学療法士、トータルボディメイクつくば代表）
開 催 日：平成 28 年 6 月 15 日
 - 第 34 回「ブラインドサッカーの世界を変革するー障がい者スポーツの
新たな挑戦ー」
講 師：松崎英吾氏（特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー
協会 事務局長）
開 催 日：平成 28 年 7 月 4 日
 - 第 35 回「サッカー専門の旅行会社はやっていけるのか？スポーツ・ツ
ーリズムを考える」
講 師：徳田 仁氏（株式会社セリエ代表取締役）
開 催 日：平成 28 年 11 月 29 日
 - 第 36 回「『D0 スポーツイベント』は地域に何をもたらすのか
～スポーツエントリーにみる『D0 スポーツ愛好者』の最新
参加同校データ分析から見えてきたこと～」
講 師：岩佐彰彦氏（株式会社アプロード代表取締役）
河野通裕氏（株式会社アプロード コンテンツ事業部「ス

ポエンマーケティングサービス」担当)

開催日：平成 29 年 2 月 13 日

(2) 専門分科会事業

- ・スポーツ法学専門分科会、スポーツ産業史専門分科会の 2 分科会に補助した。

(3) その他事業

なし

5. 学会賞について

- ・第 26 回総会にて学会賞 1 編の授与式を行った。
- ・第 27 回総会で授与が予定されている学会賞の候補論文を選考した。

6. その他

- ・『Sports Business & Management Review』創刊準備号を平成 28 年 9 月 30 日に、創刊号を平成 29 年 1 月 1 日に発行した。
- ・日経 EXP02017 (平成 29 年 3 月 8 日～10 日：東京ビッグサイト) に出展した。

来場者 (SBMR 配布者) : 400 名超、名刺交換法人 : 15 社、特別入会者 : 13 名

- ・学会のあり方を検討した。

6. 理事会・総会報告

(1) 第 75 回理事会・第 28 回定時総会

(第 75 回理事会:平成 28 年 6 月 2 日 (木) 弘済会館)

(第 28 回定時総会:平成 28 年 6 月 20 日 (月) 弘済会館)

報告事項

- ①平成 28 年度事業計画書
- ②平成 28 年度収支予算書
- ③代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

- ・平成 28 年度事業計画書及び平成 28 年度収支予算書を作成し、第 74 回理事会の決議を経て本年 3 月に内閣府に対して報告した。
- ・平成 27 年度事業報告書及び平成 27 年度計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第 75 回理事会の承認を得るべく議案書として提出した。

2) 業務執行理事の報告

- ・本年 8 月 2 日から 4 日に東京ビッグサイトで開催される日本最大のス

スポーツ健康産業展示会である SPORTEC2016 展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めている。

- ・スポーツ振興賞選考委員会委員長として、第4回スポーツ振興賞の応募作品に対して大賞を含むスポーツ振興賞7点の受賞者を決定するために、適正な選考に務めている。
- ・本年3月の第16回シンポジウムの開催に務めた。
- ・平成28年度シンポジウム及び情報交換会の企画書を作成し、部会長会議の承認を得た。
- ・第4回スポーツ振興賞事業について、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同でその実施運営に務めている。

④退会会員について

正会員 日本スポーツ用品協同組合連合会

賛助会員 株式会社コスモプラン

主な承認事項

①平成27年度事業報告書

②平成27年度決算報告書

スポーツ健康産業事業積立資産	3,000,000円
平成27年度当期正味財産増減額	△1,478,886円
平成27年度末正味財産額	9,915,878円

③定款変更[会員名称の変更]

会員名称の「正会員」を「団体会員」に「特別会員」を「企業会員」に改める。

1) 変更した条文

第5条（種別）、第9条（除名）、第12条（構成）、第14条（種類及び開催）、第16条（議長）、第17条（定足数）、第18条（決議）、第19条（書面議決等）、第22条（役員を選任）、第26条（解任）、第43条（定款の変更）、第44条（合併等）及び第45条（解散）のうち、「正会員」を「団体会員」に「特別会員」を「企業会員」に改める。

2) 附則を追加する。

附則 平成28年6月20日改定

3) 変更の理由：

会員の名称を事業の実態に合わせ、正会員の名称を団体会員に特別会員の名称を企業会員とし、スポーツ健康産業に関わる者の入会を一層促進するものとする。

④公益財団法人 JKA の補助事業

1) 公益財団法人JKAの補助金について

平成28年度の補助金要望書は公益財団法人JKAから不採択となった旨を専務理事が報告した。

- 2) 平成26年度JKA補助事業に関わる事業実施から1年経過後の自己評価書の提出
について・・・平成26年度事前計画／自己評価書

⑤入会会員

特別会員 株式会社NTTドコモ

(2) 書面決議による理事会 (平成 29 年 9 月 5 日)

承認事項

会員入会の件

NPO 法人 日本ホスピタリティ推進協会

所在地：東京都港区六本木 6-2-33

六本木ヒルズノースタワーアネックス 3 階

会員の種別：定款第 5 条 (1) に基づく「団体会員」とする。

(3) 第 76 回理事会 (平成 29 年 3 月 7 日 (火) 弘済会館)

報告事項

①平成 28 年度事業の活動について

- 1) 事業部会
- 2) イベント推進部会 セミナー分科会
- 3) 地域スポーツ振興部会
- 4) 広報宣伝・調査部会
- 5) その他

②代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告

1) 代表理事の報告

- ・平成 29 年度事業計画書及び収支予算書を作成し、本理事会の承認を得るべく議案書として提出した。
- ・平成 27 年度事業報告書及び平成 27 年度決算についての計算書類・附属明細書・財産目録を作成し、監事の監査を受け、第 75 回理事会承認を経て第 28 回定時総会の承認を得た。
- ・第 75 回理事会及び第 28 回定時総会の決議を経て、昨年 6 月に内閣府に対して平成 27 年度事業報告を行った。

2) 業務執行理事の報告

- ・昨年 8 月 2 日から 4 日に東京ビッグサイトで開催された日本最大のスポーツ健康産業の展示会である SPORTEC2016 展示会に、スポ団連として特別協力の実施に務めた。
- ・スポーツ振興賞選考委員会委員長として、第 4 回スポーツ振興賞の多数の応募作品に対して、大賞などスポーツ振興大賞 7 点の選考に当たり、厳正、公平に審査し、速やかな選考に務めた。

- ・シンポジウム、情報交換会及の実施運営に務めた。
- ・スポーツ振興賞事業について募集から表彰式の開催まで、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構と共同で実施運営に務めた。
- ・SPORTEC2016 展示会にスポ団連として特別協力の実施に務めた。

主な承認事項

①平成 29 年度事業計画書

1) 公益財団法人 JKA の補助金について

平成 29 年度公益枠補助事業の申請額 3,967,000 円

自己資金に不足が生じた場合は、役員が責任を持って調達する。

2) 平成 29 年度各部会活動について

イ) 事業部会

当部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出 1,050,000 円

事業収入 500,000 円

収支差額 △ 550,000 円

ロ) イベント推進部会セミナー分科会

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2017」に 2012 年度以降行ってきた特別協力を 2017 年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することとしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

< SPORTEC2017 (スポーツ・健康産業総合展示会) >

会 期：2017 年 7 月 25 日 (火) ～27 日 (木)

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会、(一社) 日本フィットネス産業協会、(公財) 日本体育施設協会

ハ) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成 29 年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」

(補助金交付要望中)

事業総額	7,935,000 円
自己負担額	3,968,000 円
補助金	3,967,000 円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

ニ) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

a. 機関誌 JSHIF の発行

市民生涯スポーツ大祭の終了後に発行

b. スポーツ健康産業関連事業（未定）・・・申請予定

委託研究	事業総額	1,080,000 円
	自己負担額	0 円
	補助金（委託費）	1,080,000 円

3) その他の事業

a. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2018

開催地は広島市。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

b. 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

②平成 28 年度収支決算見込み及び平成 29 年度収支予算案

1) 平成 28 年度収支決算見込み

収入合計	11,969,440 円
支出合計	11,467,000 円
収支差額	502,440 円
正味財産	10,418,318 円

2) 平成 29 年度収支予算案

収入合計	19,794,150 円
支出合計	19,679,000 円
収支差額	115,150 円
正味財産	10,533,468 円

公益法人用の形式により対外発表する。

③経理規程の一部変更（案）

④事務専決規程（案）の制定

⑤任期満了に伴う理事及び監事両候補者（案）

理事・監事候補者名簿（案）

（敬称略）

新			旧	
理事・監事	候補者名		理事・監事	氏名
理事	中野啓二郎	1	理事	中野啓二郎
理事	斎藤 敏一	2	理事	斎藤 敏一
理事	岩井 大助	3	理事	岩井 大助
理事	馬場 宏之	4	理事	馬場 宏之
理事	原田 宗彦	5	理事	原田 宗彦
理事	板垣 勝男	6	理事	板垣 勝男
理事	石井 淳	7	理事	石井 淳
理事	大石 順一	8	理事	大石 順一
理事	尾山 基	9	理事	尾山 基
理事	山下 真輝	10	理事	加藤 誠
理事	加藤 昌治	11	理事	加藤 昌治
理事	栗山 雅則	12	理事	栗山 雅則
理事	佐々木 剛	13	理事	佐々木 剛
理事			理事	重森 仁
理事	下光 輝一	14	理事	下光 輝一
理事	丁野 朗	15	理事	丁野 朗
理事	杖崎 洋	16	理事	杖崎 洋
理事	中里 則彦	17	理事	中里 則彦
理事	中島 順	18	理事	中島 順
理事	野川 春夫	19	理事	野川 春夫
理事	久岡公一郎	20	理事	久岡公一郎
理事	平野 哲行	21	理事	平野 哲行
理事	増本 岳	22	理事	増本 岳
理事	三野 哲治	23	理事	三野 哲治
理事	山中 祥弘	24	理事	山中 祥弘
理事	渡邊 光康	25	理事	渡邊 光康
監事	小坂 勉	26	監事	小坂 勉
監事	服部 広行	27	監事	服部 広行

本件については、6月に開催予定の第29回定時総会に諮ることとなった。

⑥その他

第77回理事会の開催日時及び場所の件

開催日：平成29年6月2日（金）14：00～15：30

場 所：東京都区内

7. 附属明細書について

平成 28 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書は作成しておりません。

平成 29 年度事業計画

活動指針

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

スポーツは、「心」と「身体」の健全な発達を促し、人生を明るく、より充実する世界共通の文化の一つです。スポーツにはその人の行動態様によって「する」「観る」「支える」「語る」「生きがい」「交流」「経済活動」等、様々な面があります。

子どもの体力・運動能力の低下が大きな社会問題になっており、スポーツをしない、できない子どもたちを少なくし、多くの子どもたちにスポーツに参加してもらうことが大きな課題です。

スポーツ庁の第 2 期スポーツ基本計画では、『～スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life ～』として、スポーツの「楽しさ」「喜び」こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創ると提言されております。また、スポーツ未来開拓会議では、スポーツ産業の成長産業化に向けてコストセンターからプロフィットセンターへ等が示されました。

2019 年から 2021 年の 3 年間はゴールドデンスポーツイヤーズです。ラグビーワールドカップ 2019、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021 関西ワールドマスターズゲームズなど大規模な国際競技大会の開催を控え、スポーツへの機運が一層高まることが期待されます。

健康産業では企業や健康保険組合が健康経営として社員とその家族の健康管理、健康の維持増進を図る取り組みが進められております。スポーツが健康に寄与することは学術的に明らかです。自分の健康は自分が責任を持つという信念のもとに、特定健診・特定保健指導の制度が定着し、マラソン、ウォーキング、サイクリング等の運動が盛んです。年齢を問わず、世代を問わず、男女とも健康づくりへの関心が高まっております。楽しんで運動し、身体を動かすことが健康への最良の道です。国民がそれぞれのライフステージや好みにあったスポーツを日常的に楽しみ、スポーツを生活に取り込む生涯スポーツ社会を創出するためにスポーツ人口を拡大し、国民とスポーツ健康産業界の橋渡しを行うことが、本連合会の重要な役割です。

平成 29 年度は、例年実施して好評であるスポーツ健康産業を振興するための「シンポジウム」、「情報交換会」及び「スポーツ振興賞」を更に発展させることにしております。日本最大級のスポーツ健康産業の総合展示会である SPORTEC2017 においては、セミナーの開催を含め、引き続き特別協力を実施してまいります。

本連合会は、事業計画に記載した各事業を着実に実行し、社会的存在感を高め、会員増強を行い、経営基盤の充実を図ります。各理事のご協力をいただき、経済産業省をはじめ関係府省庁等のご指導の下に新事業の構築及び継続事業の一層の改善を図ってまいります。

平成29年度 主催行事日程表（予定）

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

月	日	曜日	主催行事名	会場
6	2	金	第 77 回理事会	弘済会館
	20	火	第 29 回定時総会	弘済会館
7	25	火	SPORTEC2017 セミナー （第 19 回シンポジウム） 第 5 回スポーツ振興賞表彰式及び 受賞者による発表	東京 ビッグサイト
	27	木	SPORTEC2017 セミナー	東京 ビッグサイト
10	中下旬（予定）		平成 29 年度情報交換会	東京都内
3 月（予定）			第 78 回理事会 第 20 回シンポジウム	東京都内

1. 平成29年度各部会の事業計画

(1) 事業部会

①事業の趣旨

事業部会では、魅力ある事業活動を目指し、会員相互の交流促進と連携強化、会員の自己啓発を推進するためにシンポジウム及び情報交換会の定期開催並びにスポーツ振興賞事業を軌道に乗せるとともに、新事業を企画立案し、理事会・総会の承認を得て実施する。

事業支出	1,050,000 円
事業収入	500,000 円
収支差額	△ 550,000 円

②事業の内容

- 1) シンポジウムの開催 2回
- 2) 情報交換会の開催 1回
- 3) 第5回スポーツ振興賞の実施

(2) イベント推進部会 セミナー分科会

①事業の趣旨

セミナー分科会では、スポーツビジネスに関する日本最大級のスポーツ・健康産業総合展示会である「SPORTEC2017」に2012年度以降行ってきた特別協力を2017年度も引き続き実施する。また、同展示会で開催されるセミナーに協力し同展示会の成功に寄与し、スポーツ健康産業の振興に資することにしたい。理事会・総会の承認を得て実施する。

< SPORTEC2017 (スポーツ・健康産業総合展示会) >

各展示会名：

- 1) 第26回ヘルス&フィットネスジャパン
- 2) 第3回スポーツ施設建設・リノベーション EXPO
- 3) 第3回ゴルフファシリティーショー
- 4) 第4回ホームヘルス&ダイエット EXPO
- 5) 第4回スポーツイベント EXPO
- 6) 第2回スポーツウエア&用品 EXPO
- 7) 第1回リラクゼーション EXPO

同時開催展示会

- 1) 第2回リハビリ・介護産業展 RE-CARE JAPAN
- 2) 第2回ウエルネスフードジャパン

会 期：2017年7月25日(火)・26日(水)・27日(木)

会 場：東京ビッグサイト東ホール

主 催：SPORTEC 実行委員会

共 催：(株) クラブビジネスジャパン

特別協力：(公社) スポーツ健康産業団体連合会

(一社) 日本フィットネス産業協会

(公財) 日本体育施設協会

出展社見込：800 社

来場者見込：50,000 人

②本連合会の特別協力の内容

1) セミナーの開催

2) 第 5 回スポーツ振興賞授賞式の開催

3) 運営協力他

(3) 地域スポーツ振興部会

当部会では、スポーツ健康産業の健全な振興・発展に寄与するために市民生涯スポーツ大祭を企画し、理事会・総会の承認を得て実施する。

市民生涯スポーツ大祭の開催

平成 29 年度 公益財団法人 JKA 補助事業「競輪・公益枠」(申請中)

事業総額 7,935,000 円

自己負担額 3,968,000 円

補助金 3,967,000 円

本フェスティバルは、生涯スポーツの普及と定着を目的に国民の健康で豊かな生活の実現を目指して全国各地で開催している。

(4) 広報宣伝・調査部会

当部会では、スポーツ健康産業に係わる情報の収集、産業振興のための情報発信、マスコミ等への提言、広報宣伝活動、調査活動の推進を担当している。理事会・総会の承認を得て、以下の事業を実施する。

①機関誌 JSHIF の発行

②(スポーツ健康産業関連事業 未定)・・・申請予定

事業総額 1,080,000 円

自己負担額 0 円

委託費 1,080,000 円

2. その他の事業

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2018

開催地は広島市。スポーツ庁と実行委員会との共催。当連合会は、実行委員会の構成員。

(2) 日本スポーツ産業学会

賛助会費 200,000 円

<参考>

日本スポーツ産業学会平成 29 年度活動計画

1. 学会組織の整備・充実・運営に関する事業

(1) 会議の開催

- ・総会（第 27 回）
- ・理事会（第 56 回・第 57 回）
- ・運営委員会（2～3 回の予定）

(2) 事務局機能の整備・充実

- ・事務局の整備・強化
- ・ウェブサイト（www.spo-sun.gr.jp）の活用・充実
- ・広報活動の充実

(3) 会員の維持・拡充

[参考]

正会員 456 人、学生会員 67 人、賛助会員 20 団体（平成 29 年 3 月末現在）

2. 出版事業

(1) 学会誌

- ・学会誌『スポーツ産業学研究』の発行（第 27 巻第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 28 巻第 1 号）
- ・学会誌『スポーツ産業学研究』掲載論文を「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE) にて公開（第 27 巻第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 28 巻第 1 号）

(2) ニュースレター

- ・『学会ニュース』の発行（No. 101～104、ウェブサイト掲載及び学会誌との合本）

(3) 情報誌

- ・Sports Business & Management Review の発行（No. 2～No. 5）

3. 学会大会の開催

(1) 学会大会

- ・第26回学会大会（平成29年7月15日～16日 於・立教大学 池袋キャンパス）
- ・第5回冬季学術集会（平成30年2月11日 [予定]）

4. セミナー等事業の推進

(1) 企画委員会事業

(2) 専門分科会事業

(3) その他事業

5. 表彰事業

- ・学会賞の表彰
- ・学会賞候補論文の選考

6. その他

- ・2020TOKYO プロジェクト採択研究への助成
- ・産学連携事業の推進
- ・学会のあり方の検討

参 考 資 料

1. 平成 28 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容
第 17 回 シンポジウム（平成 28 年 8 月 2 日）
第 18 回 シンポジウム（平成 29 年 3 月 29 日）
情報交換会（平成 28 年 8 月 4 日）
2. 調査研究報告書要覧

1. 平成 28 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

第 17 回シンポジウム (SPORTEC2016 セミナー)

開催日：平成 28 年 8 月 2 日（火） 10:30 ～ 12:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟 6 階

I. 基調講演 鈴木 大地 氏（スポーツ庁 長官） （講演資料掲載）

演題：スポーツ庁のビジョン ～スポーツの価値を高めるために～

II. トークセッション

テーマ：スポーツによる地域振興

コーディネーター

間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授） （講演資料掲載）

パネリスト

長谷部 健 氏（渋谷区長）

仙台 光仁 氏（スポーツ庁 参事官 [地域振興担当]） （講演資料掲載）

I. 基調講演

演題：スポーツ庁のビジョン ～スポーツの価値を高めるために～

講師：鈴木 大地 氏（スポーツ庁 長官）

講演資料



平成28年8月2日
SPORTEC2016セミナー

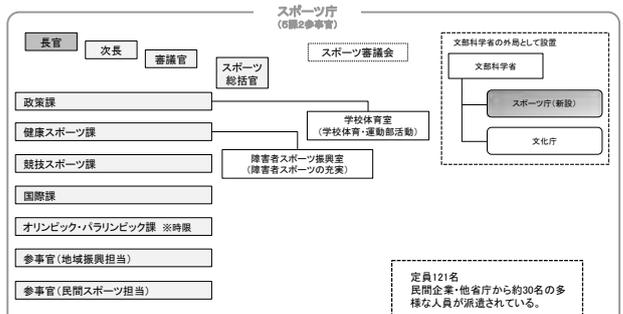
スポーツ庁のビジョン

～スポーツの価値を高めるために～

スポーツ庁長官 鈴木 大地

スポーツ庁の組織概要

スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、文部科学省の外局として設置された組織。



定員121名
民間企業・他省庁から約30名の多様な人員が派遣されている。

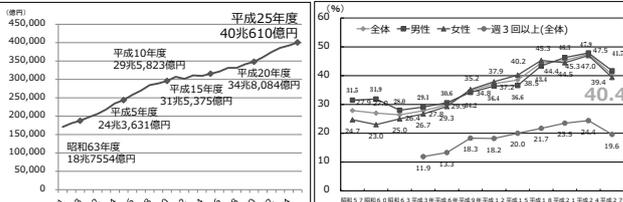
スポーツ庁が取り組むミッション

- ①スポーツによる健康増進**
 - あらゆる世代でスポーツ人口が拡大
 - スポーツを通じた国民医療費の抑制
 - 障害者スポーツの普及と振興 など
- ②我が国の国際競技力の向上**
 - アスリートの強化によるメダル獲得の増大（夢や感動による日本社会の活力の増大）
 - 2020年東京大会等の成功 など
- ③我が国の国際的地位の向上**
 - スポーツによる国際相互理解の促進
 - スポーツによる国際貢献
 - スポーツの分野で国際的な視野を持ち世界で活躍できる人材の輩出 など
- ④スポーツによる地域・経済活性化**
 - スポーツによる地域の活性化・一体感の醸成
 - スポーツによる経済の活性化 など
- ⑤学校等における子どものスポーツ機会の充実**
 - 子どもたちに体を動かす楽しさを理解させる
 - 子どもの体力向上施策の推進
 - 学校の体育や運動部活動の充実 など

スポーツ実施率の向上

スポーツ実施率の向上

目標 ○平成33年度末までに、成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度、成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度となることを目標としている。また、1年間に一度もスポーツをしない成人の数をゼロに。
○スポーツを通じた健康増進を図り、国民医療費の抑制に貢献することが必要。



国民医療費の推移
成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

スポーツを通じた健康増進策

○スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツを通じた健康長寿社会等の創生)
(平成28年度予算額：3.3億円【拡充】)

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起するための取組を支援

- スポーツを通じた健康都市づくり
- スポーツに無関心層へのアプローチ 等

成果を全国展開

地方自治体の「健康ポイント導入」推進

- 地域のスポーツ資源を有効活用促進
 - ✓総合型地域スポーツクラブ（市町村設置率：80.8%）
 - ✓スポーツ推進委員（全国約5万人）
- スポーツ部局と健康福祉部局の連携促進（総合教育会議の活用等）

健康増進、医療費抑制
スポーツ実施率向上
地域スポーツ環境の充実

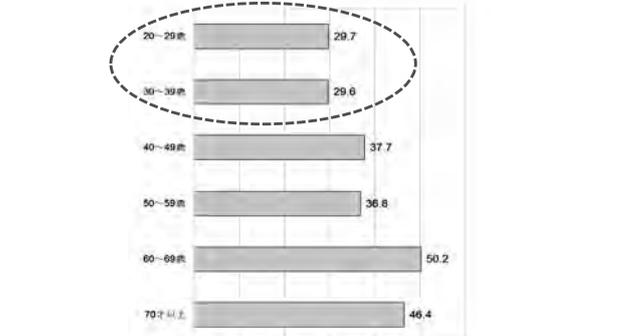
○スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト
(平成28年度予算額：1,800万円【新規】)

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るためのスポーツ・運動に関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。

効果 超高齢化と人口減の中でのスポーツを通じた健康増進
⇒ 健康寿命の延伸、医療費の抑制、地域コミュニティの創生、持続可能なまちづくり

年代別の週1回以上のスポーツ実施率

年代別の週1回以上のスポーツ実施率をみると、特に学生から社会人となる20歳代や仕事・子育てで忙しくなる30歳代のスポーツ実施率は30%弱にとどまっている。



20～29歳: 29.7
30～39歳: 29.6
40～49歳: 37.7
50～59歳: 36.8
60～69歳: 50.2
70歳以上: 46.4

スポーツ庁「ゆう活」の取り組みについて

政府が推奨する夏の生活スタイル変革「ゆう活」を積極的に活用して、職員がスポーツに取り組みやすい環境をつくることを目的に、定時退庁後、庁内の職員をあげてスポーツ・レクリエーションをする「ゆう活スポーツ」を実施。




7/11(月)は17:15に業務を終了。皇居庁、卓球、ボッチャ、ボルダリング、ビリヤードなど、いくつかのチームに分かれてレクリエーションを行った。

忙しい働き盛りの世代は「出勤前」にスポーツを！

日中や夜も忙しい働き盛り世代に、出勤前の時間を活用してスポーツに取り組んでもらう新しいライフスタイルの提案。公的スポーツ施設である国立代々木競技場室内水泳場の早朝営業（午前7時～）のトライアルを実施。




トライアル早朝営業には、鈴木長官も自ら参加。代名詞でもある「バサロキック」も披露した。

障害者スポーツの普及促進

障害者スポーツについて、平成26年度よりスポーツ振興の観点から強いものを厚生労働省から文部科学省（スポーツ庁）に移管し、取組を強化して実施

障害者スポーツの普及・促進施策

- **実践・調査研究事業**
 - ・障害者のスポーツ環境の把握 (図1)
 - ・地域における障害者スポーツ普及ノウハウの蓄積 (図2)
 - スポーツ関係組織と障害福祉関係組織の連携・協働体制の構築を促進 等
 - ・特別支援学校等を拠点とした障害者・者の地域スポーツクラブ活動、特別支援学校等における体育・運動部活動等の推進 (図3)
- **日本障がい者スポーツ協会補助**
 - ・障害者スポーツの裾野を広げる取組
 - 指導者養成、広報啓発、地域の障害者スポーツ振興事業等
 - ※このほか、パラスポーツ世界大会への派遣、選手の育成強化を実施。
- **全国障害者スポーツ大会開催事業**
 - 平成28年10月、若手県で第16回全国障害者スポーツ大会を開催予定

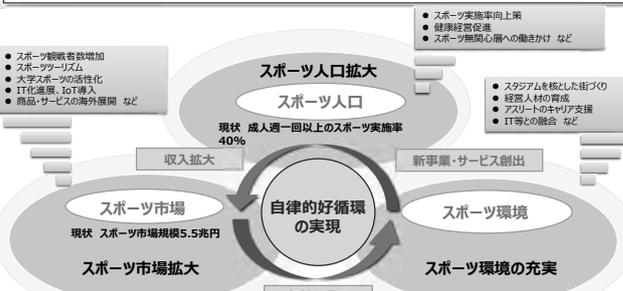
Special プロジェクト 2020

→ 2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改定)を契機に、文部科学省オリンピック・パラリンピックレガシー事業として、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催する。

スポーツによる経済活性化

<スポーツが新たな価値を生み出す時代へ>

- 従来の概念にとらわれず、「スポーツで稼ぐ、その収益をスポーツに還元する」システムを実現する。
- 負担（コストセンター）から収益（プロフィットセンター）へ。
- 人々のニーズにこたえる付加価値あるサービスを提供し、カスタマー・エクスペリエンスを高めるスポーツ産業の振興を促す。
- スポーツ産業の潜在成長力を顕在化させ、我が国の基幹産業へ。



● スポーツ実施率向上策
● 健康経営促進
● スポーツ無関心層への働きかけ など

● スタジアムを核とした街づくり
● 経営人材の育成
● アウトletsの付加価値
● IT等との融合 など

● スポーツ観戦者数増加
● スポーツツーリズム
● 大学スポーツの活性化
● IT化進展、IoT導入
● 商品・サービスの海外展開 など

● 収入拡大
● 新事業・サービス創出
● スポーツ市場拡大
● スポーツ環境の充実

現状 成人週一回以上のスポーツ実施率 40%

現状 スポーツ市場規模 5.5兆円

収益の還元

日本経済再生本部「日本再興戦略2016」

「日本再興戦略2016」における各目録600億円に向けた「官民連携プロジェクト10」

官民戦略プロジェクト10

1-1 新たな有望成長市場の創出

- ① 第4次産業革命の実現
- ② 世界最先端の健康立国へ
- ③ 環境エネルギー 創発的成長と投資拡大
- ④ スポーツの成長産業化
- ⑤ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

1-2 ローカルアベノミクスの深化

- ⑥ サービス産業の生産性向上
- ⑦ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出促進
- ⑨ 観光立国の実現

1-3 国内消費マインドの喚起

- ⑩ 官民連携による消費マインド喚起取組等

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- スポーツ市場規模の拡大 ● スポーツ実施率[※]の向上
- 5.5兆円(2015) → 40.4%(2015)
- 15兆円(2025) → 65.5%(2021)
- ※ 国民の週1回以上のスポーツ実施率

i) スタジアム・アリーナ改革（コストセンターからプロフィットセンターへ）

- ① スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定
- ② 「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例形成支援

ii) スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の推進

- ① 大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築
- ② スポーツ観戦人材の育成・活用プラットフォームの構築

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

- ① 新たなスポーツメディアビジネスの創出
- ② 他産業との融合等による新たなビジネスの創出
- ③ スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加

スポーツ未来開拓会議

概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定を目的とする。

委員名簿

- ・斎藤 敏一
- ・長谷部 健
- ・ジム・スモール
- ・土方 政雄
- ・高橋 義雄
- ・松崎 英吾
- ・田中ウルヴェ京
- ・間野 義之（座長）
- ・次原 悦子
- ・三沢 英生
- ・中野 秀光
- ・山本 一郎
- ・橋本 哲実

計13名（50音順、敬称略）

これまでの経過（H28年2月～）

- 第1回 2月2日
【テーマ：我が国のスポーツ産業活性化】
- 第2回 2月24日
【テーマ：組織マネジメントと人材養成】
- 第3回 3月9日
【テーマ：スタジアム・アリーナ】
- 第4回 3月16日
【テーマ：スポーツ × テクノロジー】
- 第5回 4月5日
【テーマ：スポーツ × (地域・人材・健康)】
- 第6回 5月20日
【テーマ：中間とりまとめ（素案）】

本年6月 中間報告を公表

II. トークセッション

テーマ：スポーツによる地域振興

コーディネーター：間野 義之 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

講演資料

SPORTEC【トークセッション】

スポーツによる地域振興

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
間野 義之

背景1

❖「地方創生」の基本的な考え方

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ循環を作る。
その循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

基本的な考え方

①人口減少と地域経済縮小の克服
②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則
従来の施策（規制制、全国一律、バラマキ、表裏的、形骸的）の神話を捨て、政策5原則（自立性、再生性、地域性、源流性、結果責任）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備
国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アワードも指標も原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

（「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」総合戦略より）

背景2

❖「スポーツ振興を通じた地方創生」へのアプローチ

域外からの流入

1 交流人口を増やす

2 定住人口（移住、二地域居住）を増やす

3 出生率を維持する、高める

域内の活性化

4 地域住民が、いつまでもいきいき暮らす、働く

5 産業、雇用をつくる

（※シンポジウム「スポーツを活かした地方創生」(早稲田大学スポーツビジネス研究所主催) 横田匡俊氏資料より, 2016）

背景3

❖「産業」としてのスポーツの可能性 《GDSP:国内スポーツ総生産 試算》

⇒11.5兆円産業（2012年/公営競技含む）：GDPの2.4%

項目	2002年 (割合)	2012年 (割合)	増減	成長率 (%)
小売	19,166 (22.1)	16,670 (23.6)	▲2,496	▲13.0
興行	1,222 (1.4)	2,843 (4.0)	1,621	132.6
施設（賃貸含む）	33,244 (38.3)	21,418 (30.3)	▲11,826	▲35.5
旅行	8,356 (9.6)	7,419 (10.5)	▲937	▲11.2
教育	17,091 (19.7)	15,682 (22.2)	▲1,409	▲8.2
その他（toto等）	380 (0.4)	973 (1.4)	593	155.8
情報（テレビ・新聞等）	7,281 (8.4)	5,720 (8.1)	▲1,561	▲21.4
合計	86,740	70,725	▲16,015	▲18.4
公営競技	60,770	43,460	▲17,410	▲28.6
総合計	147,510	114,085	▲33,425	▲22.66
名目GDP	4,991,470	4,758,679	▲232,791	▲4.66
GDSP/GDP	3.0%	2.4%	▲0.6%	
	(公営競技除く1.7%)	(公営競技除く1.5%)		

（日本政策投資銀行, 2015）

歴史1

❖ 変化する「地域」の概念

戦後期【社会体育の時代】

70年代～【コミュニティスポーツの時代】

80年代～【生涯スポーツの時代】

2000年代～【マネジメントの時代】

※原田崇彦・間野義之「スポーツファシリティマネジメント」(大修館書店)p25 元に作成

歴史2

❖「スポーツ」と「地域」の間わりの変遷

戦後期 【社会体育の時代】	「学校」を中心としたスポーツ（≒体育）の実施
70年代～ 【コミュニティスポーツの時代】	「スポーツをみんなで楽しむ」習慣。 （職場のスポーツレクリエーション、町内運動会 etc） ⇒スポーツを通じた健康で文化的な生活
80年代～ 【生涯スポーツの時代】	「スポーツを個人で楽しむ」ライフスタイルの登場。 地域に「スポーツ施設」整備のニーズ。 （スキー・ゴルフ場、総合運動公園、フィットネスクラブ etc）
2000年代～ 【マネジメントの時代】	「スポーツ産業市場」の本格的な成立。 スポーツを総合的に享受する（する・見る・支える）消費者の台頭。 ⇒スポーツが地域に多面的な効果を及ぼす時代に

先行研究

❖ スポーツが地域に及ぼす効果

* 「定量効果」: 消費拡大、雇用増、税収増など (数値評価が可能) ¹⁾

⇒ **経済的効果**

* 「定性効果」: コミュニティ再生、地域アイデンティティの付与、地域愛の源泉、若い世代への夢の付与など (数値評価が困難)

⇒ **社会的効果・心理的効果**

1) 株式会社日本経済研究所、「クラブの存在が地域にもたらす効果に関する調査」, 2009.

先行研究

❖ 経済的効果

* スポーツイベント・合宿やプロスポーツ興行等による消費拡大

【例】 《大阪マラソン》 ²⁾ 約139億円

《さいたまクリテリウム》 ³⁾ 約30億円

《プロ野球 沖縄春季キャンプ》 ⁴⁾ 約86億円 (10球団合計)

《Jリーグクラブ興行》 ⁵⁾ 5億～数十億円 (各クラブあたり・年間)

2) 宮本勝浩, 第2回大阪マラソンの経済効果, 関西大学プレスリリース, 2013.
3) 文部科学省発表資料, 2014.
4) リョウメン総合研究所, 調査レポート: 沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果, 2011.
5) 株式会社日本経済研究所, 「クラブの存在が地域にもたらす効果に関する調査」, 2009.

先行研究

❖ 社会的効果

* 地域住民はプロスポーツに「公共財」としての価値も見出している。 ⁶⁾

【例】 日本のプロ野球球 (A球団) の存在価値を金額換算 (WTP: 支払意思額) ⇒ 平均4,000円 (欧米のチームと遜色ないレベル)

* スポーツ振興は地域の「ソーシャル・キャピタル」醸成に一定の効果が見られる。 ⁷⁾

【例】 プロスポーツチームが地域に創設されたことで、地域の一部の人間に新たな繋がりや、より深い繋がりが醸成されている。

6) 石坂圭三 間野義之、プロスポーツの地域における経済的価値評価, スポーツ産業学研究, Vol.20, No.2, pp.159-171, 2010
7) 舟木泰世、プロスポーツチームとまちづくりに関する研究 -bjリーグ新規参入チームの拠点地域における住民のソーシャルキャピタルに着目して-, SSFスポーツ政策研究, Vol.2, No.1, 2013.

先行研究1

❖ 心理的効果

* スポーツと「地域愛着」形成の相関関係

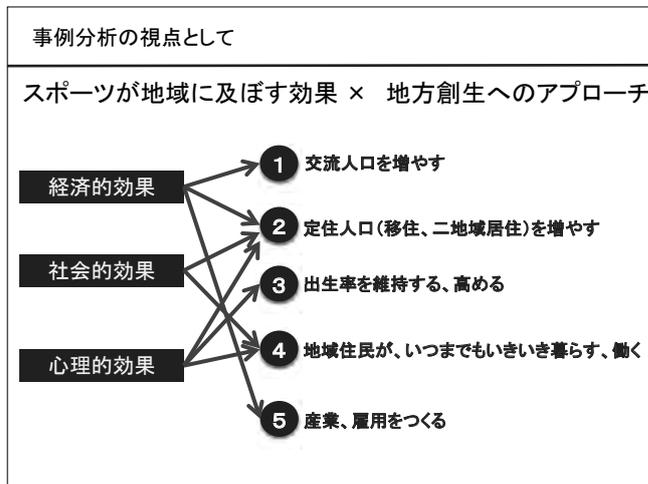
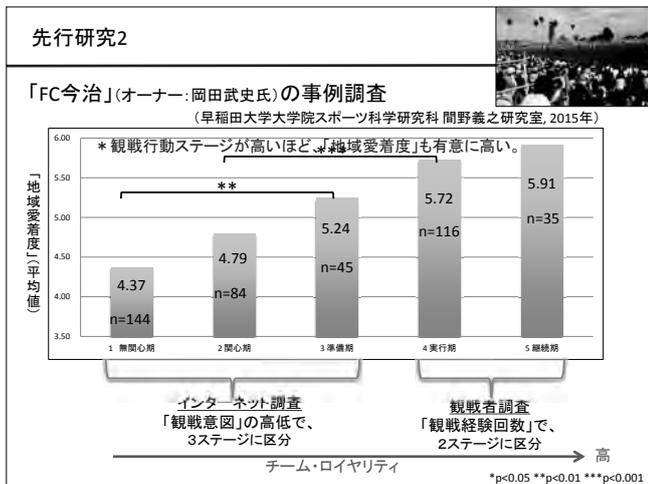
【例】 「鹿島アントラーズ」の創設により、「町への愛着が増した」と回答した住民が全体の3分の2を占める。 ⁸⁾

・観戦に関与の高いファンほど地域同一性や地域依存性といった地域への愛着が高い。 (大分トリニータ観戦者調査) ⁹⁾

・観戦者の中で、「情熱的なファン」であるほど「地域愛着」も強い。 (京都ハンナリーズ観戦者調査)

・地元自治体がプロスポーツチームの活動をサポートし、チームの評価・評判を高めることが、地方自治体自体の評価や評判を高める。 (ガンバ大阪観戦者調査) ¹⁰⁾

8) 大塚順、Jリーグクラブチームの設置による地域活性化 -茨城県鹿嶋市の事例-, 文化経済学 Vol.1, No.2, pp.65-73, 1998.
9) 二宮浩彰、プロスポーツファンと地域愛着とスポーツ観戦者行動, スポーツ産業学研究 Vol.20, No.1, pp.97-107, 2010.
10) 二宮浩彰、プロスポーツ観戦者行動におけるチームに対する愛着とホームタウンへの地域愛着, 同志社スポーツ健康科学, Vol.3, pp.14-21, 2011.
10) 藤本淳也、Jリーグクラブの「ファンづくり」が「まちづくり」に及ぼす影響に関する研究 -ホームタウン住民のチーム・アイデンティティと地域意識に注目して-, SSFスポーツ政策研究, Vol.1, No.1, 2012.

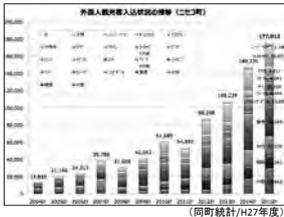


ニセコ町(北海道)

1 交流人口を増やす 事例

外国人観光客にも人気のスキーリゾート

(同町統計/H27年度)



- * 良質なパウダースノーが人気。ただし夏季の観光客数も冬季に比肩。
- * 富裕層の外国人観光客の長期滞在も。
- * 宿泊客延べ数(約64万6千人)の27.3%が外国人(H27年度/同町統計)。

今治市(愛媛県)

1 交流人口を増やす 事例

サイクリング・ツーリズムの聖地



サイクリング来訪者向け
交流・休憩・宿泊拠点
「サンライズ糸山」

尾道市と結ぶ全長約70kmの「しまなみ海道」。
海外からも含む年間約17万人(2012年)がサイクリングに訪れる。
(※最新の調査では利用者がその約3倍に達している見込み/瀬戸内しまなみ海道振興協議会)

網走市(北海道)

1 交流人口を増やす 事例

ラグビー合宿の新たな拠点に



夏でも涼やかな気候を活かして良質な天然芝グラウンドを整備。
ラグビーだけで年間約15チームが訪れ、オホーツク地域観光にも誘引。
経済効果は年間5億円以上(同市試算・ラグビー以外の合宿含む)。

中津江村(大分県日田市)

1 交流人口を増やす 事例

「2002日韓W杯」のレガシー(カメルーン代表合宿)
スポーツ合宿の名所に

《鯛生スポーツセンター》



カメルーン杯
ジュニアサッカーフェスティバル



中津江カップ女子サッカーフェスティバル



教育・勉強合宿

- * 当初はラグビー合宿地として整備
- * 98年フランスW杯契機に少年サッカーの利用増加
- * 2002年W杯でカメルーン代表の合宿地：一躍、有名に。
- * 以降、少年サッカー・や高校生の合宿、セミナー・塾の合宿利用が増加。
- * 利用者39,000人(2011年実績)

引用:鯛生スポーツセンターHP

今別町(青森県)

1 交流人口を増やす 事例

モンゴル・フェンシングチーム合宿誘致
(2020東京オリンピック・パラリンピック)



【招致】モンゴルフェンシングチームの事前合宿を今別町で行う基本合意書調印(2015年10月)



【交流・強化】モンゴルフェンシング協会のジュニアチームが、青森北高校今別校舎で県内外の高校生ら約30人と一緒に合同練習(2016年3月)

※海外チームの事前合宿誘致が決まったのは、今別町が東北・北海道で初。

※同町は、アトランタ五輪から3大会連続でフェンシングの日本代表監督を務めた沢田聡氏の出身地/阿部義治町長もフェンシング国体選手の経歴。

山武市(千葉県)

1 交流人口を増やす 事例

スリランカ選手団合宿誘致
(2020東京オリンピック・パラリンピック)



【招致】スリランカオリンピック委員会でMOU調印(2014年12月)



【交流】山武市青少年スリランカ派遣(2015年7月)



【交流】スリランカから招へい事業(2015年10月)



【啓発】トップアスリートスポーツ教室(2016年2月)

※為末大氏

沖縄市(沖縄県)

1 交流人口を増やす 事例

「スポーツコンベンションシティ」宣言

《スポーツイベント》



おきなわマラソン



クロスオーバー
(個人対戦型バスケ)

《プロスポーツクラブ ホームタウン》



琉球ゴールデンキングス
(Bリーグ)



FC琉球
(Jリーグ)

《合宿》



広島東洋カープ
(春季キャンプ)

引用:沖縄市HP

新潟県

2 定住人口を増やす 事例

「アルビレックス新潟」
選手・スタッフ雇用による移住・定住



チーム・種別名	新潟県内合計数	県内離任者数	県内定住者数	定住率	新潟県外合計数	県外離任者数	県外定住者数	定住率
サッカー	77	3	74	96.1%	480	461	19	4.0%
女子サッカー	3	1	2	66.7%	331	327	4	1.2%
男子バスケ	6	1	5	83.3%	108	101	7	6.5%
女子バスケ	2	1	1	50.0%	29	24	5	17.2%
野球	30	1	29	96.7%	99	83	16	16.2%
チアリーダーズ	60	0	60	100.0%	35	34	1	2.9%
ウチンテスボール	8	1	7	87.5%	34	28	6	17.6%
レーシング	15	0	15	100.0%	12	10	2	16.7%
オールアルビ	5	0	5	100.0%	1	0	1	100.0%
合計	206	8	198	96.1%	1,129	1,089	60	5.3%

* 県外から来た選手・スタッフの5.3%が引退・離職後も新潟県内に定住。
* 「野球」の定住人数・率が高い:現役時代から地元で仕事をしながらプレー。
引退後も就労を継続するケースが見られる。

(データ引用)中村 勉,地域の定住人口に対するプロスポーツクラブの影響について～アルビレックス新潟クラブの事例に関する考察～,早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文,2016.

有田市(和歌山県)

2 定住人口を増やす 事例

社会人野球チーム「和歌山箕島球友会」
選手・OBの定住促進



- * 高校野球の名門「箕島高校」野球部OBが母体となる社会人野球チーム。
- * 県外出身選手も多数所属。
- * 選手は有田市内で仕事をしながら野球に打ち込む。
- * 現役中に地元で結婚し、引退後も同市に定住する例が増加。

引用:公益財団法人箕川スポーツ財団HP

奥多摩町(東京都)

3 出生率を維持する、高める 事例

アウトドアスポーツを活用した婚活イベント事業

友人たちとの交流、出会いの機会が少なくなっている男女に、「ともだち」や「なかま」、「パートナー」づくりができる場を提供するため、「奥多摩町出会いの場ふれあい愛サポートセンター」を通じ、「交流の場」を提供するイベントと、(スポーツ観戦、レクリエーション、バーベキュー、クルージング、テーマパークなど)結婚を前提とした「ふれあいの場」を提供するイベントを実施。

(同町・総合戦略より抜粋)



(イメージ/民間会社による奥多摩でのスポーツ婚活イベント)

複数自治体

4 地域住民が、いつまでもいきいき暮らす、働く 事例

【チャレンジデー】の開催
住民のスポーツ実施率向上への啓発/スポーツ文化の醸成



- * 毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている、住民参加型のスポーツイベント。
- * 人口規模がほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して何らかの運動やスポーツをした住民の参加率を競い合う。
- * 対戦相手に敗れた場合は、相手自治体の旗を庁舎のメインポールに1週間掲揚し、相手の健闘を称えるユニークなルール。

引用:公益財団法人箕川スポーツ財団HP

長岡市(新潟県)

4 地域住民が、いつまでもいきいき暮らす、働く 事例

インセンティブ付きの運動実施率向上
「健康長寿」の実現



- * 「長岡市多世代健康まちづくり事業プラン」を策定
- * 健康づくり拠点の整備(タニタカフェ)/健康づくりセミナーの開催
- * 「ながおかタニタ健康くらぶ」
ウオーキングやヘルシーメニューのオーダーなど健康的な取組を行うと、「ながおか健康ポイント」が貯まる。
長岡市共通商品券や飲食券、健康グッズ、長岡産農産物・加工品などと交換。

長岡市(新潟県) ④ 地域住民が、いつまでもいきいき暮らす、働く 事例

① 交流人口を増やす

スポーツ複合施設「アオーレ長岡」による中心市街地活性化
住民の健康増進・交流・観戦の拠点



* 同施設開業後、中心市街地の歩行者通行量が増加。

北九州市(福岡県) ④ 地域住民が、いつまでもいきいき暮らす、働く 事例

① 交流人口を増やす

「街なかスタジアム」の建設による
経済・社会・心理的効果

《北九州スタジアム》

【供用開始】 2017年3月(予定)

【来場想定】 年間21万人
Jリーグ、ラグビートップリーグ、学生サッ
カー、ラグビー試合や市民利用

【消費経済効果】 年間10.3億円
チケットや交通費、飲食費、グッズ購入等の
観戦者消費



- * 北九州市のシンボル施設として、市民が誇れる魅力ある施設となることで、市民が気持ちを一つにするという一体感の醸成。
- * まちのにぎわい創出や、北九州市のイメージアップ、PR効果。
- * 子どもたちの夢やあこがれの施設となることで、スポーツを通じた青少年の健全育成を図る場となる。
- * 世界の国々において、もっとも一般的・普遍的なサッカーを通じ、国内外の交流を進める場となる。

引用: 同市資料

今治市(愛媛県)

⑤ 産業、雇用をつくる 事例

「スポーツで新しい経済をつくる」



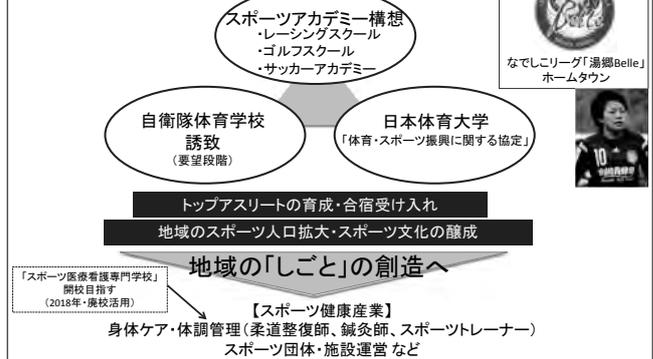
未来のリーダー育成ワークショップ
「Bari Challenge University」も開催

- * FC今治公式戦・サッカー大会興行
- * 「多機能複合型スタジアム」の建設
- 同拠点とした「スポーツ複合型産業」の創造
(医療福祉施設・トレーニング/リハビリ・ホテル宿泊・レストラン・ダンス教室など)
- * サッカー・スポーツのコンテンツを活かした人材育成事業 など

美作市(岡山県)

⑤ 産業、雇用をつくる 事例

「国際スポーツ関連産業クラスター」構想



ドバイ

海外事例

「ドバイ・スポーツシティ」(建設中)



(完成図)

- ① スポーツイベント
- ×
- ② チーム・クラブ
- ×
- ③ プレイス

による
スポーツ都市のブランド戦略 ※

- * 6万人収容メインスタジアム、2.5万人収容クリケットスタジアム、1万人収容インドアリーナ、5千人収容ホッケースタジアム、ゴルフ場 など + コンドミニアム、ショッピングモール
- * マンチェスター・ユナイテッドのサッカーアカデミー
水泳・クリケット・テニス・ゴルフ等のアカデミー
- * 国際クリケット協会の本部誘致

※原田宗彦, スポーツ都市戦略, 学芸出版社, 2016, p224

ポートランド市(米国オレゴン州)

海外事例

スポーツ・アパレル産業の集積地

人口約400万人
面積: 約25.5万平方キロ
(参考: 日本の本州の面積23万平方キロ)
“全米一住みやすい都市”の評価



- * 同州で生まれたコロンビア・スポーツウェアやナイキの世界本社が立地。
- * アディダスのアメリカ本社も近隣都市圏に立地。

- * これらの会社が世界的なブランドへと成長していく過程で、中小規模の関連産業が集積。400社を超える企業が展開しており、13,000人以上を雇用し、年間売上は52億ドル。
- * 年間1,000件、200万人が訪れるスポーツイベントをスポーツ産業のLiving Lab(製品の実証実験)として、継続的な新製品開発と新規参入に結びつける。

- * 市が中心市街地のビルをリノベーションして企業を誘致、ポートランド開発公社が、スポーツ産業の経営者や企業家の相互交流を促進。

参考引用: 松本博之, アメリカ・オレゴン州及びポートランド都市圏の経済、産業、社会、ふざん地域経済研究所, 2014
シンポジウム「スポーツを活かした地方創生」(早稲田大学スポーツビジネス研究所主催) 横田匡俊氏資料, 2016

パネリスト：仙台 光仁 氏（スポーツ庁 参事官 [地域振興担当]）

講演資料

SPORTEC2016 基調講演「トークセッション」資料



スポーツによる地域振興

スポーツ庁 参事官（地域振興担当） 仙台 光仁

スポーツ庁において取り組む主な課題 1

スポーツ庁が取り組む主な課題 ○ スポーツ基本法の理念を踏まえ、スポーツを通じ「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指す。

わが国の国際競技力の向上	わが国の国際的地位の向上	スポーツによる健康増進
--------------	--------------	-------------

スポーツ庁が目指す姿

スポーツによる地域・経済活性化

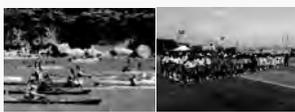
○ スポーツによる経済の活性化
○ スポーツによる地域活性化、地域の一体感の醸成 など

スポーツを地域資源として戦略的に活用することにより、地域・経済を活性化

スポーツを活用した経済活性化、地域活性化、いずれにも寄与する **スポーツツーリズムは重要な役割。**

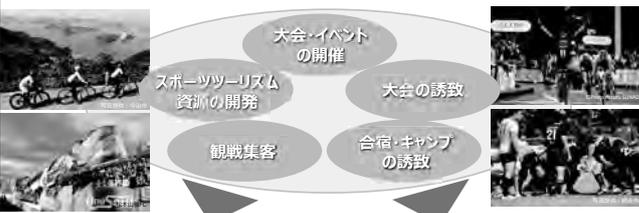
スポーツによる地域・経済活性化に向けた取組 2

スポーツによる地域・経済活性化のため、これまでのスポーツ自体の振興にとどまらず、関係府省庁、地方自治体、企業、団体等と連携した取組を始めています。

<p>■ 地域スポーツコミッションへの支援</p> <p>地域スポーツコミッション等が行う、スポーツツーリズムやイベントの開催、大会誘致等の取組を支援中。</p> 	<p>■ スポーツ未来開拓会議</p> <p>2月より経済産業省と共同で「スポーツ未来開拓会議」を開催し、新たなスポーツ産業の振興施策について、協議を開始。</p> 
<p>■ 文化庁・観光庁との包括的連携協定</p> <p>スポーツ庁・文化庁・観光庁は、「包括的連携協定」を締結。スポーツ・文化・観光の3つの要素を連携させた取組を推進。</p> 	<p>■ 大学スポーツの振興に関する検討会議</p> <p>大学が持つスポーツ資源や人材育成機能の潜在力を最大限に活用し、経済活性化や地域貢献等に活用する方策を検討する会議を、4月より開催。</p> 

地域活性化におけるスポーツのチカラ 3

スポーツは、経済効果だけでなく、地域へ様々な社会的効果も創出。



【地域への経済効果】

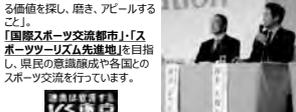
- 選手団や参加者・観戦者の滞在に係る消費
- （宿泊・飲食・観光・物販など）
- 大会・イベント等の参加料収入
- 付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

【地域への社会的効果】

- ブランディング・シティプロモーション効果
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 受入地と派遣国・地域との交流のきっかけに
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 認知層・誘客ターゲットの拡大
- 観光入込の平準化、従事者の雇用安定

その地域ならではの特色を活かす 4

地域ならではの特色を掛け合わせることで、スポーツのチカラが最大化。

<p>三重県熊野市</p> <p>新たな観光資源として、穏やかな波と美しい景観を持つ「新鹿鳴」を活用し、シーカヤックやスタンドアップパドルサーフィンなどのマリンスポーツ観光を開発。</p> 	<p>静岡県三島市</p> <p>2015「ブルーホールW杯時に米国男子チームの合宿を誘致、エキシビジョンマッチや、日本文化体験機会も創出。この取組を契機に、米国ハレーボールチームを相手にホストタウン登録が決定。</p> 
<p>群馬県みなかみ町</p> <p>利根川源流の起伏に富んだ環境を活かし、ラフティング、キャニオン、クライミング、スノーシューなど、約30種のアウトドアスポーツが楽しめる環境を確保。国内外外国人から多くの旅行者が訪れる。</p> 	<p>徳島県</p> <p>徳島県の活動理念は「V S 東京：徳島に存在する東京に勝てる価値を探し、届き、アピールすること」。</p> <p>「国際スポーツ交流都市」「スポーツツーリズム先進地」を目指す。県民の意識醸成や各国とのスポーツ交流を行っています。</p> 

どこの地域にも、きっとチャンスが！ 5

たとえ名所旧跡がなくとも、地域の知名度が低くとも、スポーツツーリズムのチャンスはある。地域の特色や資源を、スポーツ目線でポジティブに見直してみませんか？

<p>例えば 雪の多い地域</p> <p>観光目線 冬は多くのスキー客で賑わうがそれ以外の季節は閑散。</p>	<p>スポーツ目線 グリーンシーズンの新たなスポーツツーリズム開発で年間の波を平準化</p>
<p>例えば 山間の地域</p> <p>観光目線 山間にあり、高低差が激しい。</p>	<p>スポーツ目線 ヒルクライム、トレイルラン、ラフティングが楽しめる場所</p>
<p>例えば 沖縄などのビーチリゾート</p> <p>観光目線 冬は海に入れない。</p>	<p>スポーツ目線 冬でも平均気温17℃スポーツには最適な気候</p>
<p>例えば 全国的な知名度のない地域</p> <p>観光目線 観光施設の少ない田舎だ。</p>	<p>スポーツ目線 交通量の少ないランニングに最適な道路</p>

第18回シンポジウム

開催日：平成29年3月29日（水）14:00～17:00

場 所：弘済会館 4階会議室「蘭」

I. 基調講演 原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授） （掲載略）

演題：スポーツ・文化・観光による新しい地域創生の試み

II. パネルディスカッション （講演資料掲載）

テーマ：2020 東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携

コーディネーター

丁野 朗 氏（公益社団法人日本観光協会 総合調査研究所特別研究員、
東洋大学大学院教授、文化庁日本遺産委員）

パネリスト

高田 行紀 氏（文化庁 長官官房政策課企画調整官
[併] 文化プログラム推進室担当室長）

勝又 正秀 氏（スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課長）

蔵持 京治 氏（観光庁 観光地域振興部観光資源課長）

II. パネルディスカッション

テーマ：2020 東京大会に向けてスポーツ・文化・観光政策の連携

講師：高田 行紀 氏（文化庁 長官官房政策課企画調整官 [併] 文化プログラム推進室担当室長）

講演資料

スポーツ・文化・観光政策の連携

平成29年3月29日
文化庁作成資料

パート1

オリンピックにおける『文化プログラム』の位置づけ

◆「オリンピック憲章」

(根本原則)

- ・オリンピズムは、人生哲学であり、肉体と意思と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。
- ・スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である。

(第5章・第39条)

- ・オリンピック競技大会組織委員会は、短くともオリンピック村の開村期間、**複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない**。このプログラムは、IOC理事会に提出して事前の承認を得るものとする。

※ 近年の『文化プログラム』は、規模・質ともに、五輪開催期間を超えて長期化・大規模化 → オリンピックは、「スポーツと文化の祭典」ようになってきている。

1

文化プログラムに関する政府方針について

文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月閣議決定）（抜粋）

2020年東京大会は、我が国の文化財や伝統等の価値を世界に発信するとともに、文化芸術が生み出す社会への波及効果を生かして、諸課題を乗り越え、**成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築**につなげていく新たな機会。

文化プログラム等の機会を活用して、全国の自治体や芸術家等との連携の下、地域の文化を体験してもらうための取組を全国各地で実施する。リオ大会（2016年）の終了後に、オリンピック・ムーブメントを国際的に高めるための取組を行い、文化プログラム実施に向けた機運の醸成を図る。

2020年東京リトパル競技大会・東京パルパル競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針2015（抜粋）

大会はスポーツの祭典のみならず文化の祭典でもある。日本には、伝統的な芸術から現代舞台芸術、最先端技術を用いた各種アート、デザイン、クールジャパンとして世界中が注目するコンテンツ、メディア芸術、ファッション、地域性豊かな和食・日本酒その他の食文化、祭り、伝統的工芸品、和装、花、さらには、木材・石材・畳等を活用した日本らしい建築など、多様な日本文化がある。

文化プログラムの推進も含め、こうした多様な文化を通じて日本全国で大会の開催に向けた機運を醸成し、東京におけるショーウィンドウ機能を活用しつつ、日本文化の魅力を世界に発信するとともに、地方創生・地域活性化につなげる。

2

東京2020大会に向けた文化プログラムの枠組

	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議
プログラム	東京2020文化オリンピック		beyond2020プログラム
	東京2020公認文化オリンピック	東京2020応援文化オリンピック	
概要	『オリンピック憲章』に基づいて行われる公式文化プログラム	『オリンピック憲章』に基づいて行われる非営利団体等がオリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業を実施。	2020年以降を見据え、レガシー創出に資する文化プログラム 営利・非営利を問わず多様な団体が実施。 ※オリンピック・パラリンピックの文言使用は不可
実施主体	組織委員会、国、開催都市、会場所在地地方公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC	会場所在地以外の地方公共団体、独立行政法人を含む非営利団体	文化オリンピックの実施主体に加えて、公式スポンサー以外の企業も対象
ロゴマーク			

3

各プログラムの認証要件

<h4 style="text-align: center;">東京2020文化オリンピック</h4> <p>大会ビジョン、文化オリンピックのコンセプトを実現する事業内容かどうか総合的に審査</p> <p>【大会ビジョン】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">全員が自己ベスト</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">多様性と調和</div> </div> <p style="text-align: center;">未来への継承</p> <p>【文化オリンピックのコンセプト】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">日本文化の再認識と継承・発展</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">次世代育成と新たな文化芸術の創造</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">日本文化の世界への発信と国際交流</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化</div> </div>	<h4 style="text-align: center;">beyond2020プログラム</h4> <p>日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、共生社会、国際化につながるレガシーを創出する取組かどうかを審査</p> <p>【必須要件】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">日本文化の魅力を発信する取組</div> <p style="text-align: center;">+</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">障害者にとってのバリアを取り除く取組</div> <p style="text-align: center;">又は</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">外国人にとっての言語の壁を取り除く取組</div>
---	---

4

各プログラムの対象主体

	東京2020公認文化オリンピックアード	東京2020応援文化オリンピックアード	beyond2020プログラム
スポンサー企業	●	—	●
国、組織委員会	●	—	●
開催都市 (東京都、都内区市町村)、 会場所在地自治体	●	—	●
地方自治体 (会場所在地自治体以外)		●	●
非営利団体 (NPO、NGO等)		●	●
非スポンサー企業			●

5

各プログラムの例

東京2020公認文化オリンピックアード	東京2020応援文化オリンピックアード	beyond2020プログラム
<ul style="list-style-type: none"> ●「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」京都プログラム 文化会議分科会「文化資源で未来をつくる～輝き続ける日本へ～」 日時：2016年10月19日 場所：京都府「ロムシアター京都」 ●「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」東京プログラム 文化会議分科会「ここからアート・デザイン・障害を考える3日間」 日時：2016年10月21日～23日 場所：東京都「国立新美術館」 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016 日時：2016年10月30日 場所：鳥取県「米子コンベンションセンター」 主催：2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟 ●京都：Re-Search ひとと地域とアーティスト～アーティスト・イン・レジデンスの位置づけ～ 日時：2016年12月4日 場所：京都府「京都市サテライトパークサイエンスホール」 主催：舞鶴アーティスト・イン・レジデンス実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ●「大相撲beyond2020場所」 日時：2016年10月4日 場所：東京都「両国国技館」 主催：公益財団法人日本相撲協会 ○場内放送を、日本語・英語の2か国語で実施すると共に、パンフレットも日英併記したものを配布。 ○手話による説明やモニターを設置。聴覚障害者の方は聴導犬とともに観戦。 ●「フライデーナイトミュージアム@上野」 2月24日(金) 東京国立博物館、国立西洋美術館、国立科学博物館 3月10日(金) 国立科学博物館 3月17日(金) 国立西洋美術館 3月31日(金) 東京国立博物館

6

東京2020文化オリンピックアード(2016年10月7日)@日本橋



7

スポーツ文化ワールドフォーラム@京都 (2016年10月19日)



8

ジェネシスオブエンターテインメント (車いすダンス)



9

beyond2020プログラム(2016年10月4日)@両国国技館



※外国人、障がい者に相撲を披露

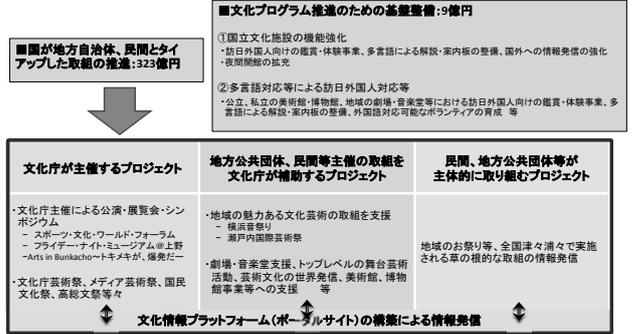
10

手話、字幕、日英による館内放送

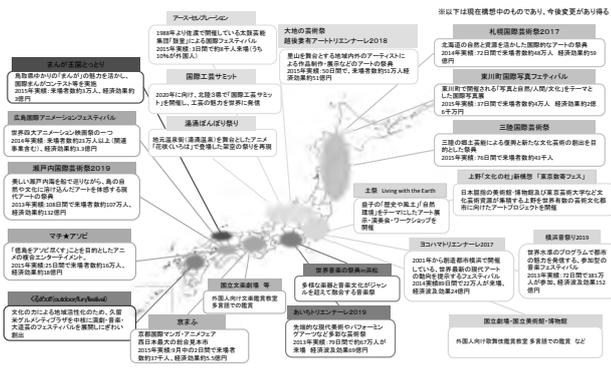


文化庁の取組

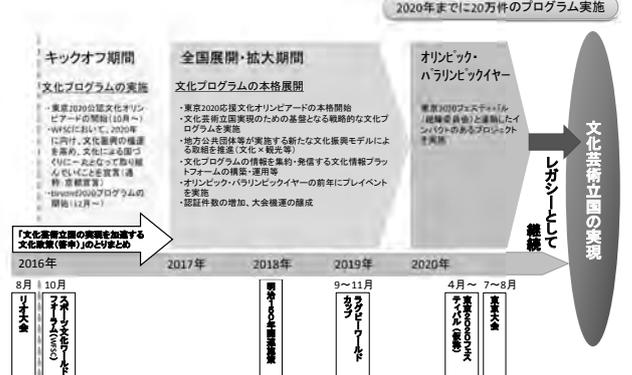
29年度予算額(文化プログラムにも活用できる主な文化庁予算): 329億円



2-3 全国で行われる文化プログラムのイメージ



3. 2020年に向けた工程表



参考: 2012年ロンドン大会における文化プログラム

【文化プログラム開催概要】
 時期: 北京五輪終了後(2008年9月)からロンドン五輪終了時(2012年9月)まで
 場所: 英国全土で1,000箇所以上
 イベント総数: 約11万7千件
 (音楽、演劇、ダンス、美術、文学、ファッション、映画、展示会、ワークショップ等)
 参加アーティスト: 40,464人(うち6,160人が若手アーティスト、806人が障害のあるアーティスト)
 総参加者数: 約4,340万人
 実施団体: 組織委、アーツカウンシルイギリス、文化・メディア・スポーツ省(国)、ロンドン市、レガシートラストUK、その他自治体等
 メジャープロジェクト例: **世界シェークスピアフェスティバル**(シェークスピアの戯曲を37カ国による37の異なる言語で上演)
アンリミテッド(身体に障害のあるアーティストによる上演・展示)

【文化プログラムによる効果】

- 文化レベルの向上
 - 新たな作品の創造(5370作品の誕生)、文化、企業、教育、自治体等の新たなパートナーシップの誕生(10,940)
 - 文化プログラムで創出されたプロジェクトの半数が2012年以降も継続(ファンディング等により)
- 幅広い層への文化活動への参画
 - 参加者4,340万人。参加者やメディアにおける高い評価。参加者アンケートで8割以上が期待以上と回答
- 観光産業への貢献
 - 外国人観光客の集客は、2012年から2013年で約5.2%の伸び事
 - 2012年の英国の国のブランドランキングでは、文化関連の項目の評価が向上(1ポイント)したことにより、英国は順位を1つ上げて6位に(ロンドンのブランドランキングでは、2012年に1位に)
- 自国文化の誇り、子ども・若者の自尊感情の醸成、障害者への理解、障害者アーティストの活躍等

パート2

上野「文化の杜」新構想について

◆世界最高水準の芸術文化都市へ

上野は、日本屈指の文化施設を誇り、ロンドンやパリ等、世界を代表する芸術文化都市に比肩するポテンシャルを有している。2020年を目処に上野地区で国内外から3000万人の集客を目指す。(2013年:有料入場者数:1300万人)

上野「文化の杜」新構想の対象エリア



スポーツ文化ワールドフォーラム鑑賞イベント
TOKYO数寄フェス(2016年10月21日～23日)



東京五輪へ「文化・観光の拠点形成を」
菅官房長官



引用元:朝日新聞(2017年1月18日)
<http://www.asahi.com/articles/ASK1L6475K1LUTFK00X.html>

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には(訪日外国人)4千万人を目標としています。そういう中で、上野に象徴されますように、様々な資源があるけれども、素晴らしいを生かしてないんじゃないか。**文化、観光の拠点というものを形成していく必要がある**と思います。

昨年夏には、国立西洋美術館が世界文化遺産に登録されました。上野の周辺が国民の皆さんはもちろん、外国人の方々からも脚光を浴びていることは事実だと思います。**上野の「文化の杜(もり)」が、世界の観光客を引きつける魅力的な文化施設に成長していくことを心から期待しています。**

フライデーナイトミュージアム@上野
～金曜日の夜は、ミュージアムへ～



週末の夜はミュージアムへミュージアムを訪れませんか。美術館の前でミニコンサートが繰り広げられ、博物館の中で三方を、著名人や有識者が文化への想いを語ります。プレミアムフライデーに「夜を楽しむライフスタイル」が東京・上野からはじまります。

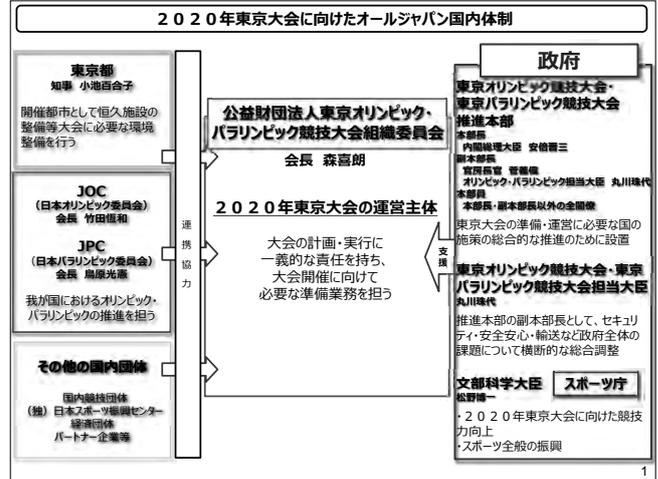
- 2月24日(金)東京国立博物館、国立西洋美術館、国立科学博物館
- 3月10日(金)国立科学博物館
- 3月17日(金)国立西洋美術館
- 3月31日(金)東京国立博物館



パネリスト：勝又 正秀氏（スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課長）

講演資料

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の概要	
第32回オリンピック競技大会 2020年（平成32年） 7月24日（金）～8月9日（日） 33競技 陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ホート、ホッケー、ホクリンク、バレーボール、体操、バドミントン、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、バドミントン、自転車競技、卓球、馬術、フィギュアスケート、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トリアスロン、ゴルフ、ラグビー、野球、ソフトボール、卓球、スケートボード、スノーボード、スケートボード、サーフィン ※ 下線の競技は2020年東京大会の出場種目	第16回パラリンピック競技大会 2020年（平成32年） 8月25日（火）～9月6日（日） 22競技 アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ホクリンク、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴルフ、カヌー、テコンドー、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トリアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフットサル、車いすラグビー、車いすテニス
第31回オリンピック競技大会（リオデジャネイロ） ・2016年（平成28年） ・8月5日（金）～8月21日（日） ・205か国・地域、観客選手約28万人 ・28競技・306種目 参加選手数 約11,000人	第15回パラリンピック競技大会（リオデジャネイロ） ・2016年（平成28年） ・9月7日（水）～9月18日（日） ・159か国・地域、観客選手約22万人 ・52競技・528種目 参加選手数 約4,300人
第18回オリンピック競技大会（東京） ・1964年（昭和39年） ・10月10日（土）～10月24日（土） ・93か国・地域 ・20競技、163種目 参加選手数 約5,100人	第2回パラリンピック競技大会（東京） ・1964年（昭和39年） ・11月9日（日）～11月12日（木） ・21か国・地域 ・9競技・144種目 参加選手数 約370人



2020年東京オリンピック競技大会の競技会場			
競技	会場	競技	会場
アーチェリー	◎夢の島公園	近代五種	◎武蔵野の森総合スポーツ施設
陸上競技	◎新国立競技場	水泳	東京スタジアム
水泳	◎オリンピックアクアティクスセンター	ボート	◎海の森水上競技場
水球	東京辰巳国際水泳場	ラグビー	東京スタジアム
マラソン10km	◎お台場海浜公園	セーリング	江の島ヨットハーバー(神奈川県)
バドミントン	◎武蔵野の森総合スポーツ施設	射撃	◎陸上自衛隊朝霞訓練場
バスケットボール	さいたまスーパーアリーナ(埼玉県)	卓球	東京体育館
ボクシング	国技館	テコンドー	幕張メッセ(千葉県)
カヌー	◎海の森水上競技場	テニス	有明テニスの森
スラローム	◎葛西臨海公園隣接地	トリアスロン	◎お台場海浜公園
トラック・レース	伊豆スピードドーム(静岡県)	バレー	◎有明アリーナ
ロード・レース	皇居外苑(スタート・ゴール)	ビーチバレー	◎潮風公園
自転車	伊豆マウンテンバイクコース(静岡県)	ウエイトリフティング	東京国際フォーラム
BMX	◎有明BMXコース	レスリング	幕張メッセ(千葉県)
馬術・障害・総合	馬事公苑	サッカー	◎新国立競技場、東京スタジアム、札幌ドーム(北海道)、宮城スタジアム(宮城県)、埼玉スタジアム2002(埼玉県)、横浜国際総合競技場(神奈川県)
クロスカントリー	◎海の森クロスカントリーコース	野球・ソフトボール	横浜スタジアム(神奈川県)
フェンシング	幕張メッセ(千葉県)	空手	日本武道館
体操	◎有明体操競技場	スケートボード	◎青海アーバンスポーツ会場
ゴルフ	霞ヶ関カントリー倶楽部(埼玉県)	スポーツクライミング	◎釣ヶ崎海岸サーフィン会場
ゴルフ	国立代々木競技場	サーフィン	
ホッケー	◎大井ホッケー競技場		
柔道	日本武道館		

◎：新設 ●：仮設 印なし：既存 下線：立候補段階からの変更有
※1 サッカーについては、組織委員会と国際サッカー連盟(FIFA)で予選会場の追加を検討中。
※2 野球・ソフトボールについては、組織委員会と世界野球・ソフトボール連盟(WBSCF)で福島県内での開催を検討中。

2020年東京パラリンピック競技大会の競技会場		
競技	会場	会場
陸上競技	◎新国立競技場	
卓球	東京体育館	
バドミントン、ウイリアムズバレー	国立代々木競技場	
柔道	日本武道館	
車いすバスケットボール	◎有明アリーナ(決勝)、◎武蔵野の森総合スポーツ施設	
ボッチャ	◎有明体操競技場	
車いすテニス	有明テニスの森	
トリアスロン	◎お台場海浜公園	
カヌー、ボート	◎海の森水上競技場	
アーチェリー	◎夢の島公園	
水泳	◎オリンピックアクアティクスセンター	
馬術	馬事公苑	
5人制サッカー	◎青海アーバンスポーツ会場	
射撃	◎陸上自衛隊朝霞訓練場	
パワーリフティング	東京国際フォーラム	
自転車(トラック)	伊豆スピードドーム(静岡県)	
ゴールボール、テコンドー、シッティングバレーボール、車いすフェンシング	幕張メッセ(千葉県)	

◎：新設 ●：仮設 印なし：既存 下線：立候補段階からの変更有
※自転車競技(ロード)の会場については引き続き調整

東京2020参画プログラムについて

東京2020参画プログラムの枠組み

アクション&レガシープランのコンセプトに基づいたイベント・事業が実施できる仕組み。様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら大会に向けた参画・機運醸成を図るもの。

東京2020参画プログラム

東京2020 公認プログラム

- 各都府、開催都市、スポンサー、JOC・JPC、会場関連自治体、大会放送権者、が実施
- 公認事業としての位置づけ

東京2020 応援プログラム

- 非営利団体等が実施
- アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す

＜分野＞

スポーツ・健康

街づくり

持続可能性

文化

教育

経済・テクノロジー

復興

オールジャパン・世界への発信

TOKYO 2020

聖火リレーについて

東京2020大会組織委員会は、東京2020大会聖火リレーのコンセプトの検討を進めるため「聖火リレー検討委員会」を設置。2月24日に第1回会議を開催。今後、月1回程度委員会を開催し、検討を進める予定。オリンピック聖火リレーのコンセプトは8月、パラリンピック聖火リレーのコンセプトは来年2月にIOC、IPCへ提出する予定。

種別	実施日時	実施会場
聖火リレー	2020年7月24日(金)	東京国際フォーラム
聖火リレー	2020年8月25日(火)	東京国際フォーラム
聖火リレー	2020年9月6日(日)	東京国際フォーラム



リオオリンピック聖火点火の様子



リオパラリンピック聖火リレーの様子

聖火リレーについて

1964年東京オリンピックにおける聖火リレーは全都道府県を回ることを前提に4つのコースが以下のように決定されていた。

第1コース 9月9日(水)～10月9日(金)
鹿角島→熊本→長崎→佐賀→福岡→山口→広島→鳥根→鳥取→兵庫→京都→福井→石川→富山→新潟→長野→山梨→神奈川→東京

第2コース 9月9日(水)～10月8日(木)
宮崎→大分→愛媛→高知→徳島→香川→岡山→兵庫→大阪→和歌山→奈良→京都→滋賀→三重→岐阜→愛知→静岡→神奈川→東京

第3コース 9月9日(水)～10月7日(水)
北海道→青森→秋田→山形→新潟→群馬→埼玉→東京

第4コース 9月9日(水)～10月7日(水)
北海道→青森→岩手→宮城→福島→栃木→茨城→千葉→東京

現在は、IOCにより、聖火を分けてはならず、ギリシャの採火から100日以内で行うことが規定されており、全国で聖火リレーを行うためには、IOCと交渉する必要。

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

(前年度予算額：253百万円)
H28年度予算額：280百万円

オリパラ教育の必要性

- 2020年まで約3年となるなか、オリパラ・ムーブメントの推進が必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形レガシーとして、オリパラ教育の推進が重要。

平成27年度オリパラ・ムーブメント調査研究事業

宮城県、京都府、筑波大学、福岡県

- ・各地域の教員へのセミナーの実施
- ・オリパラ市民フォーラムの開催
- ・オリハラ教育推進校

調査研究の事例も随分

平成28年度オリパラ・ムーブメント全国展開事業

2府10県で実施

全国(12箇所)で、オリハラ教育を実施

- ・各地域でのセミナー
- ・オリハラ教育推進校
- ・オリハラ競技体験
- ・市民フォーラムの開催

平成29年度展開予定

スポーツ庁、大会組織委員会

オリハラ教育全国中核拠点
統一的なオリハラ教育の方針を決定し、学校へのノウハウを提供

教育プログラム「よしい、ドン！」
公認マーク

オリハラ教育推進校
各地域におけるオリハラ教育の拠点となる

道府県等教育委員会

関係団体

実践・支援

オリハラ教育推進校

取組(国)
(スポーツの価値)
・オリンピック、パラリンピックを講師に招き、努力することの大切さ、あきらめない心、フェアプレーの大切さを学ぶ。

(国際理解)
・ホストタウンの相手国や過去のオリンピック・パラリンピックに参加した国の文化を学び、日本の文化との違いを感じることで、国際理解を深める。

(共生社会)
・オリンピック競技の体験を障害者・障害者合同で行い、他者への共感や思いやりを育てる。

オリンピック・パラリンピック教育の取組事例について

取組事例

(推進校の取組 1)

○学校名 京都府立綾部(あやべ)高等学校

○目的・ねらい
室内水プールを使用し、障害者・健全者と水を通じ直接触れ合うことにより、他者への共感、思いやりを育てる。

○実施内容
・パラリンピックメダリストである河合純一氏から「ゆめへの努力は今はしんどい」と題し、人生及び競技に対する心構え等を講演。
・河合氏と猪飼純氏による障害者・健全者合同水泳交流を実施。

○実践の成果(生徒の感想(抜粋))
・障害があってもなくても、スポーツに対する愛や熱意は変わらない、高い目標を持って頑張っていることを知りました。
・障害とはその人が持っているものではなく、社会が作り出していることがわかりました。だから、私たちの考え方が変われば障害のある方も幸せに生きられるとわかりました。

(推進校の取組 2)

○学校名 仙台市立台原(たいのはら)中学校

○目的・ねらい
・体育祭やオリハラ教育を盛り込み生徒の意識向上を図る。
・特別授業やPTA講演会等において、オリパラやスポーツに関する講師を招聘し、オリハラの意味を考える。

○実施内容
・生徒自身が実行委員会を組織し体育祭の一部運営、生徒が美術の時間に万国旗を作成し、体育祭時に掲揚。

(市民セミナー)
「教育レガシー共創フォーラム in 宮城」
(日)平成28年1月31日(日)13:30～16:00
【参加者】100名
【内容】
・オリハラ教育実践事例紹介
・オリンピック、パラリンピック等による「パネルディスカッション」等
→フォーラムは、「復興支援」の開催コンセプトをいかに実現するか、アスリートやメディア等の立場の方から様々な提案がなされた。

オリンピック・パラリンピック教育の取組事例について

取組事例

(推進校の取組 3)

○学校名 福岡県立三洲(みずま)高等学校

○目的・ねらい
・2020年の東京オリンピックを目指している卒業生の講話や意見交換を通して、カヌー競技(マイナー競技)への理解を高めるとともに、オリンピック・パラリンピックへの関心を高める。

○実施内容
・講師本人が出演した世界選手権のレースの様子を見て、大会の様子やルール等を説明。
・カヌー競技を始めたきっかけから現在に至るまでの経緯の講話。
・オリンピックを目指す意義等の講話。
→オリビズム・パラビズムの7つの価値(尊敬・卓越・友情・決断・勇気・平等・鼓舞)
→自分自身の挑戦、自己成長、ベストを尽くすこと
・カヌーマシンを使った体験及び指導等

○実践の成果(アンケート結果)
・カヌー競技というマイナー競技における話だったが、本校の卒業生ということで身近に感じ自分(他競技)に置き換えて考える事ができた。

ホストタウンについて

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

- 以下の取組を行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。
 - 住民等と次に掲げる者との交流
 - 大会等に参加するために来日する選手等
 - 大会参加国・地域の関係者
 - 日本人オリンピック・パラリンピアン
 - ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの
- 内閣府オリハラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。
- 関係府省庁は、各種財政措置(特別交付税などの地方財政措置を含む)、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。
 - 大会前後を通じた継続的な取組みにしていく
 - 上記取組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へとつなげていく

ホストタウンの登録状況

■登録件数 138件 (平成28年12月9日現在)
※ 複数の地方公共団体による共同申請があるため、団体数としては186、相手国・地域数は63。

■登録申請と審査の結果

	公表日	区分	審査対象(件)	登録(件)
第1次登録	H28.1.26	新規申請	69	44
		新規申請	58	41
第2次登録	H28.6.14	継続審査	25 (うち11件について進捗状況の報告有り)	6
		新規申請	65	36
第3次登録	H28.12.9	継続審査	36 (うち20件について進捗状況の報告有り)	11

※登録件数は、複数の国との交流計画を出している場合や、複数の自治体が連携して登録している場合も1件とカウント。

ホストタウンの活動状況

【北海道網走市（オーストラリア）】

- ラグビーの事前合宿誘致を目指す。
- 市内で合宿中の実業団ラグビーチームに在籍するオーストラリア出身のピーター・ヒュウツトコーチを招き、タグラグビー体験や、オーストラリアの文化・スポーツを学ぶなど、児童51人と交流事業を実施。

【青森県今別町（モンゴル）】

- フエンシンのジュニア選手5名が地元中学生・高校生と合同で強化練習や交流試合を実施。
- 地域を挙げて、モンゴルフエンシングチームを歓迎。
- 日本の伝統行事の見学や荒馬の披露など、選手たちに日本や地域文化を体験。

【群馬県前橋市（ハンガリー）】

- 柔道の事前合宿誘致を目指す。
- ブラベスト柔道連盟のジュニアチームを招待し、買い物体験や、地元のたんぱく質体験など、交流事業を実施。

スポーツ庁による地域活性化とは？

スポーツには人を動かす「チカラ」がある。その「チカラ」を活かして地方を元気に！

概念・意識を転換

「体育」から「スポーツ」へ！

スポーツのみでなく、「スポーツ+α」、「スポーツ×α」へ！

スポーツは「お金がかかるもの」から「お金を生むもの」へ！

スポーツによる地域活性化

スポーツを、景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで、地域・経済の活性化を図る。

地域活性化におけるスポーツのチカラ

スポーツは、経済効果だけでなく、地域へ様々な社会的効果も創出。

大会・イベントの開催

スポーツツーリズム資源の開発

観戦集客

大会の誘致

合宿・キャンプの誘致

【地域への経済効果】

- 選手団や参加者・観戦者の滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- 大会・イベント等の参加料収入
- 付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

【地域への社会的効果】

- ブランディング・シティプロモーション効果
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 受入地と派遣国・地域との交流のきっかけ
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 認知層・誘客ターゲットの拡大
- 観光入込の平準化、従事者の雇用安定

その地域ならではの特色を活かす

地域ならではの特色を掛け合わせることで、スポーツのチカラが最大化。

三重県熊野市

新たな観光資源として、穏やかな波と美しい景観を持つ「新熊野」を活用し、シーカヤックやスタンドアップパドルサーフィンなどのマリンスポーツ観光を開発。

静岡県三島市

2015「バレーボール」杯時に米国男子チームの合宿を誘致。王キゼン選手マッチャや、日本文化体験機会も創出。この取組を契機に、米国バレーボールチームを相手にホストタウン登録が決定。

富山県南砺市（利賀村）

森林、鹿スキー場、産道、古道など、地域ならではの資源を活用した「TOGA」天空トレイルを開発。住民との交流会や、名物のふるまいなど、スポーツ+村ならではの「おもてなし」で観光誘客を図る。

スポーツツーリズムが地域・産業を活性化

【ツーリズム産業】

- 旅行、宿泊、運輸業はもちろんのこと、観光施設、飲食、小売などの関連産業にも波及効果がある「裾野の広い産業」
- 地域へ交流人口の拡大をもたらすし、地域経済の活性化にも寄与する産業。

【スポーツツーリズム】

- スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツを融合した観光を楽しむツーリズムスタイル。
- 出発前のスポーツ用品やファッション等の購入、旅先でのイベント参加・観戦など、通常のツーリズム以上の関連消費が期待できる。
- 「スポーツ」という新たな観光の切り口で、地域の誘客ターゲットも拡大。

幅広いスポーツツーリズム関連産業の活性化、交流人口拡大による地域活性化の両方に、大きく寄与。

様々な産業の活動が活発化することで、

【産業界】

- スポーツ用品
- 流通業
- 観光業
- 外食産業
- 銀行・運輸・観光
- アパレル・ファッション
- スポーツ関連サービス

スポーツツーリズムの活性化で様々な産業にビジネスチャンスが創出

【地域】

スポーツツーリズム開発意欲の拡大・より良質な観光コンテンツの創出

【国民】

広く一般にスポーツツーリズムが新しいレジャースタイルとして認知・定着

広く一般のスポーツツーリズム需要が高まることで、

スポーツ庁の取組：スポーツ文化ツーリズムアワード2016

- 平成28年3月に締結した「スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定」のキックオフ施策。
- スポーツ文化芸術を融合させて観光地の魅力を向上させる取組を全国公募。
- 3/16開催の「平成28年度スポーツ文化ツーリズム国際シンポジウム」にて大賞及び各庁長官賞を発表予定。

日本の伝統文化とスポーツの融合「和太鼓アパルティティ」

スポーツ国際大会

三庁連携シンボルマーク

世界の高級産地マロン

宮田郡神代町「新熊野」を観光地としてスポーツを誘った交流のきっかけは〜

東北産地マロン&カヌー祭

J2水戸ホーリーホックイベントからの観戦・応援ツアー、イベントから広がる日本の観光地・文化の発信

あひの国政の2016〜World Area Dance Open〜

サイクリストの聖地「神戸」を観光地としてスポーツを誘った交流のきっかけは〜

富山県南砺市「利賀」を観光地としてスポーツを誘った交流のきっかけは〜

沖縄県入道「リゾート」文化の発信



鈴木長官は東京藝術大学で開催された「コンサート・シンポジウム それぞれの美 Sports Arts Science」に参加

スポーツの可能性は無限大



スタンフォード大学のITベンチャー「STRIVR Labs, LLC」は、トレーニングやファン体験（ゲーム）に活用できるVR機器の開発を行っている。上は鈴木長官自らが体験する様子。

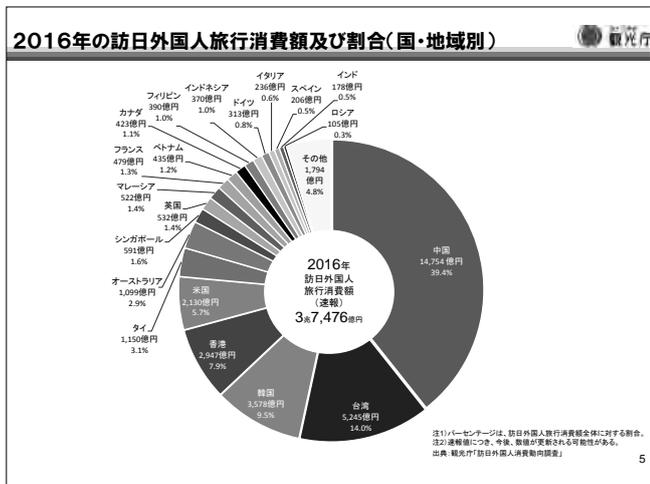
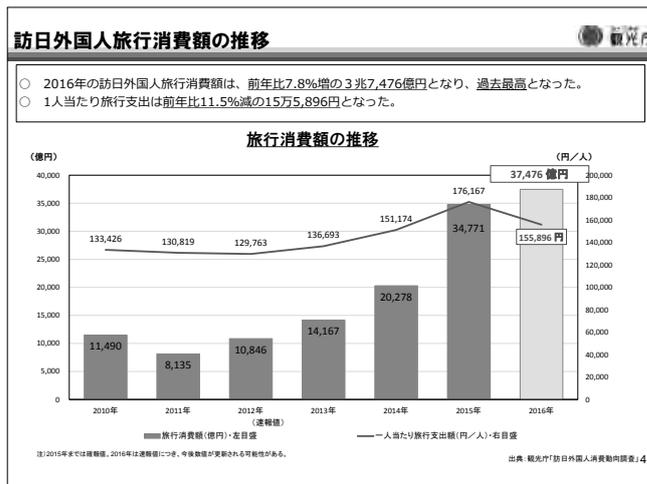
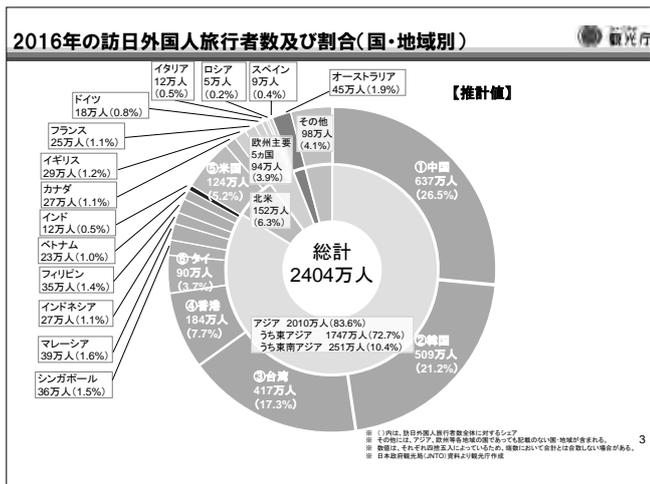
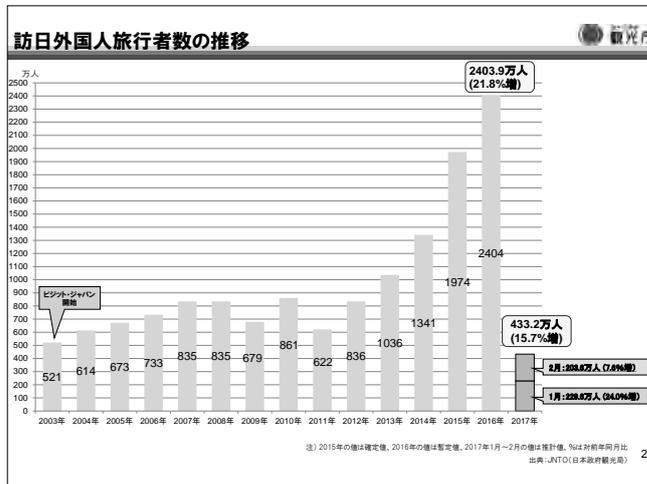
Levi's STADIUM
(リーバイス・スタジアム)

観光先進国の実現に向けた課題と 2020年に向けた取り組み

平成29年3月29日
観光庁観光資源課長
蔵持 京治



Japan Tourism Agency | Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

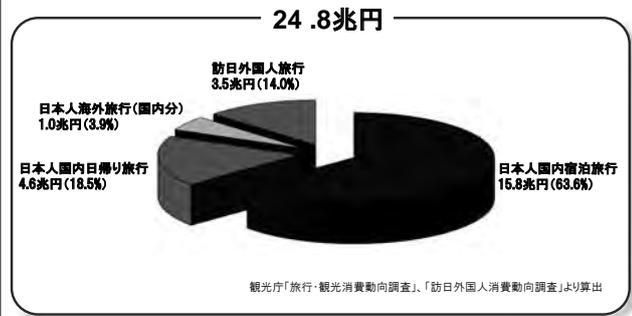


各国通貨ベースでみた訪日外国人1人当たり旅行支出～為替の影響

国・地域	日本円ベース		各国通貨ベース		為替レート (円/各国通貨)	
	前年比	前年比	前年比	前年比		
中国	231,504(円)	-18.4%	14,276(人民元)	-1.6%	16.22(円/人民元)	-17.1%
台湾	125,854(円)	-11.1%	37,585(台湾ドル)	1.6%	3.35(円/台湾ドル)	-12.5%
韓国	70,281(円)	-6.5%	755,706(ウォン)	8.3%	0.09(円/ウォン)	-13.6%
香港	160,230(円)	-7.0%	11,517(香港ドル)	4.4%	13.91(円/香港ドル)	-10.9%
米国	171,418(円)	-2.4%	1,587(USドル)	9.4%	108.03(円/USドル)	-10.8%
(参考) 全国籍・地域	155,896(円)	-11.5%	1,443(USドル)	-0.8%	108.03(円/USドル)	-10.8%

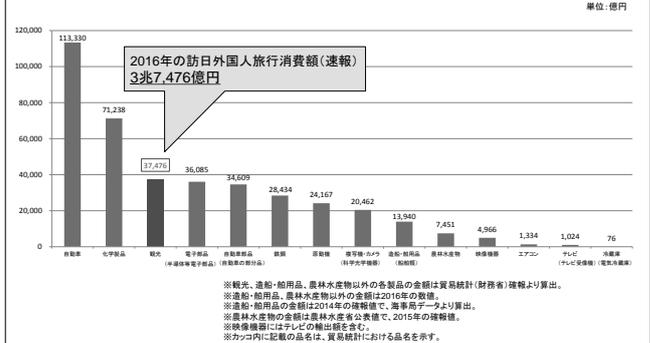
注) 為替レートは、原則としてJMTF(国際通貨基金)公表の日本円対各国通貨の平均相場を使用。
注2) 台湾ドルおよび香港ドルはFIMB(国際決済銀行)公表の日本円対各国通貨の平均相場を使用。
為替レートは、その為替レートに100を乗じた値とし、各国通貨単位は、USドルに統一して記載。

国内における旅行消費額（2015年）



7

訪日外国人旅行消費額の製品別輸出額との比較(2016年)



8

「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」について

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を実施。

【議長】内閣総理大臣
 【副議長】内閣官房長官、国土交通大臣
 【構成員】副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

(民間有識者)
 石井 至 石井兄弟社(旅行ガイド出版社)社長
 井上 慎一 Peach Aviation(株)代表取締役CEO
 大西 雅之 鶴雅グループ代表
 小田 真弓 旅館 加賀屋 女将
 唐池 恒二 九州旅客鉄道(株)会長
 デビッド・アトキンソン 小西美術工務社社長
 李 容淑 大阪国際大学客員教授

(議長: 安倍内閣総理大臣)

【座長】内閣官房長官
 【座長代理】国土交通大臣
 【構成員】内閣官房副長官、内閣総理大臣補佐官、内閣官房副長官補、関係省庁局長 等

(座長: 菅内閣官房長官)

昨年3月30日 「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定

9

我が国にとっての観光の意義

成長戦略の柱
 急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことにより、日本の強い経済を取り戻す。

地方創生の鍵
 人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって、地域の活力を維持し、社会を発展させる。

国際社会での日本の地位向上
 諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。国際社会での日本の地位を確固たるものとするために、極めて重要。

自らの文化・地域への誇り
 観光で国を開き、外国人の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。

＜訪日客で賑わう百貨店(銀座・三越)＞
 ＜訪日客で賑わう大型商業施設(鳥取県・境港市)＞
 ＜中国・韓国の旅行者でにぎわう地方空港(富士山静岡空港)＞
 ＜我が国の伝統文化(秋田県「なまはげ」)＞
 ＜茶道体験をする外国人旅行者＞

10

我が国が持つ「観光先進国」への可能性

我が国は、観光振興に必要な4要素、すなわち、「気候」「自然」「食」「文化」が全て揃っている、フランスと並んで世界でも稀な存在である。

【「気候」 スキー・ビーチリゾートを楽しめる風土】
 【「自然」 手つかずの自然、山岳、豊富な動植物】
 【「食」 世界文化遺産の「和食」、質の高い洋食】
 【「文化」 和の伝統文化、現代文化】

11

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、大胆な「改革」を断行。

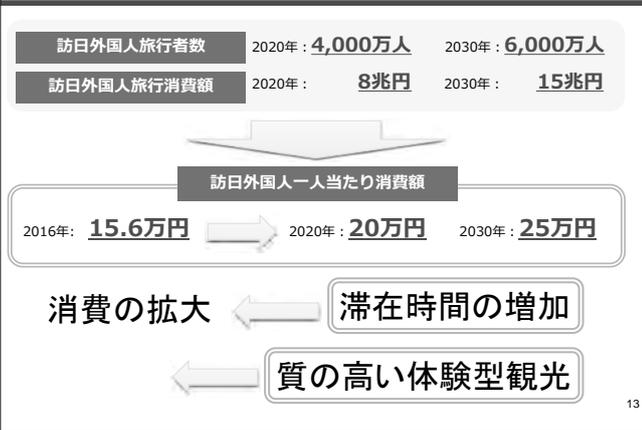
・訪日外国人旅行者数は、**2倍増の約2000万人**に (2012年) 836万人 → (2015年) 1974万人
 ・訪日外国人旅行消費額は、**3倍増の約3.5兆円**に 1兆846億円 → 3兆4771億円

新たな目標への挑戦!

項目	2020年	2030年
訪日外国人旅行者数	4,000万人 (2015年の約2倍)	6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	8兆円 (2015年の2倍)	15兆円 (2015年の4倍)
地方部での外国人延べ宿泊者数	7,000万人泊 (2015年の3倍)	1億3,000万人泊 (2015年の5倍)
外国人リピーター数	2,400万人 (2015年の約2倍)	3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

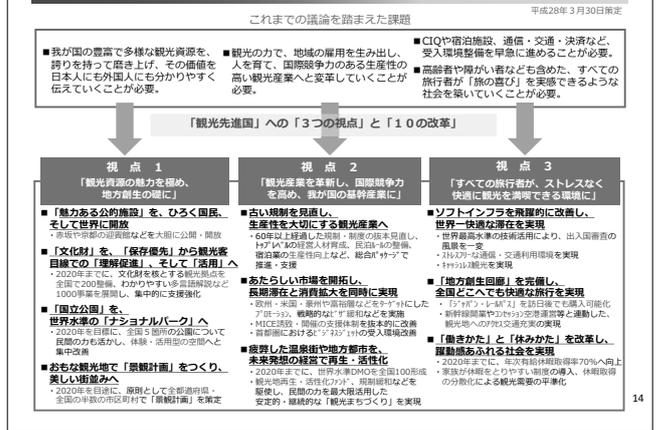
12

今後必要となる取組の方向性



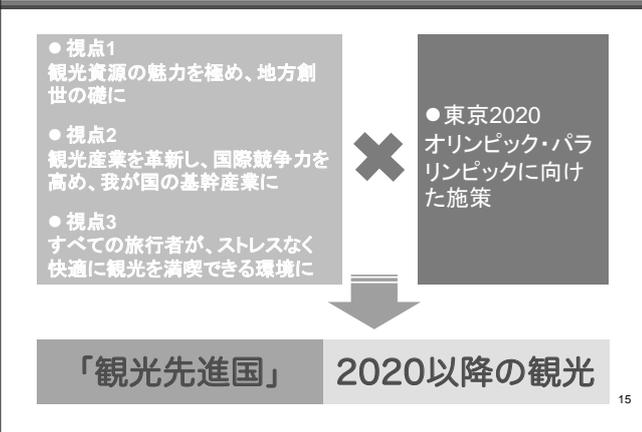
13

「明日の日本を支える観光ビジョン」～世界が訪れたくなる日本へ～ 概要



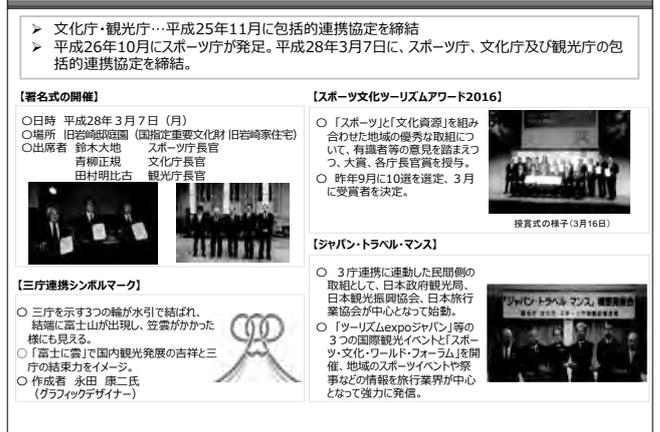
14

新たな観光ビジョンと2020に向けた施策



15

スポーツ庁、文化庁、観光庁との三庁包括連携協定について



【大賞】

瀬戸内しまなみ海道を核としたサイクルツーリズム

瀬戸内しまなみ海道振興協議会

概要・実績

- しまなみ海道沿線に点在する文化資源(芸予諸島、尾道水道、四国遍路等)を自転車で巡るサイクルツーリズムの推進。国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催、海外メディア媒体等を活用した国内外へのプロモーション、自転車道通行料金の無料化、広域レンタサイクル制度など。
- しまなみ海道サイクリング来訪者数325,853人。(平成27年度推計値)

評価ポイント

- 橋からの風景も良いが、各島に寄った時、そこで行われているイベント等、楽しめるプログラムがあること。また観光イベントとしてこれだけの規模の取組が継続していることが重要。(田川委員)
- 広域の連携が進み、多くの関係者がよく協力している。「観光は世界最大の産業」というのはこういうところ。(山出委員)



【スポーツ庁長官賞】

世界遺産 姫路城マラソン

兵庫県姫路市

概要・実績

- 姫路城大天守保存修理事業の完成を記念して始まった。世界遺産姫路城を発着地とし、書写山や塩田温泉郷などの名所、旧跡を巡るコースとなっている。
- ランナー約1万人、来場者数53,000人、沿道応援者数72,000人、経済効果は約11億2千万円。

評価ポイント

- 一番の特徴は、「ジュニアの育成」。「運動不足、運動離れ」が言われている中で、こうした取組を押し出しているのが良い。小学生対象の部でも各学年に賞を設定しているのも面白い。(杉山委員)
- スポーツツーリズムで重要な地元の支援があり、一過性のイベントでない。地域一帯あげての取組というところが感じられ、正に地域活性化であると思う。(田川委員)



【文化庁長官賞】
スポーツ流鏑馬大会

青森県十和田市



概要・実績

- 「乗馬」と「弓道」の両方の技術を要する日本古来の神事である「流鏑馬」をスポーツ競技化。春季から秋季にかけて、十和田市をはじめ、東北地方の複数個所で大会開催。また、初心者から気軽に楽しむことが出来るよう、「流鏑馬体験プログラム」を実施。
- インバウンド受け入れのため、県内大学の留学生を対象としたモニターツアーを実施

評価ポイント

- 競技性が高く、迫力がある。桜、紅葉、海など場所の景観とも絡められる。各地へ転戦することで広域性の観点でも大きな価値につながる。(沢登委員)
- ソーシャルメディアでも拡散しやすい素材。(原田(静)委員)
- 伝統行事をスポーツとして解釈していくという観点が良い。乗り手がいなくてできない事が結構多いが、子どもたちの憧れになりうる競技。(山出委員)



平成 28 年度 情報交換会
(SPORTEC2016 セミナー)

開催日：平成 28 年 8 月 4 日（木）15:00～17:00

場 所：東京ビッグサイト 会議棟 6 階

I. 基調講演 永富 良一 氏（東北大学大学院医工学研究科 教授） （講演資料掲載）

演題：健康とスポーツ ～スポーツが被災地住民の心と体におよぼす影響～

II. 対談 (掲載略)

テーマ：健康とスポーツ

司会

高崎 尚樹 氏（公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事業部会委員、
株式会社ルネサンス 取締役専務執行役員）

講師

永富 良一 氏（前出）

天野 元 氏（仙台市まちづくり政策局政策企画部長）

I. 基調講演

演題：健康とスポーツ ～スポーツが被災地住民の心と体におよぼす影響～

講師：永富 良一 氏（東北大学大学院医工学研究科 教授）

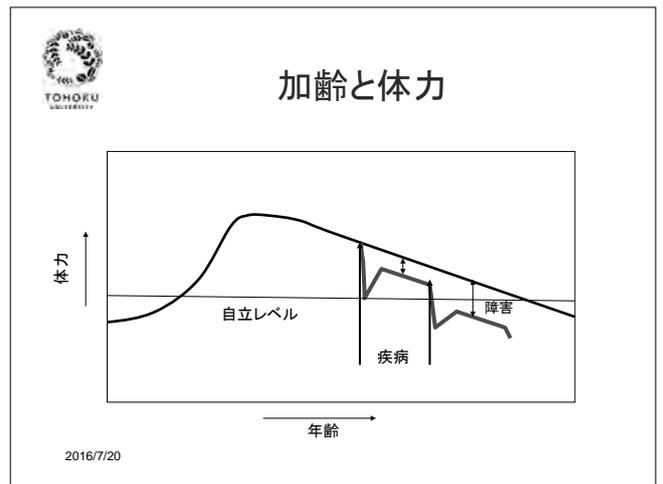
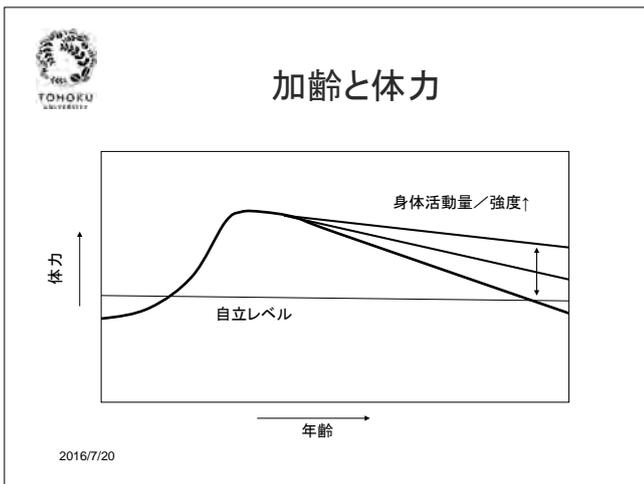
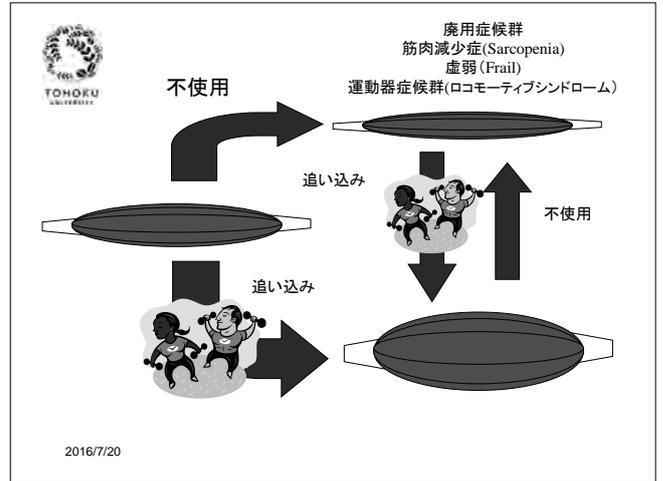
(講演資料)



健康とスポーツ
-スポーツが被災地住民の心と体に及ぼす影響-

東北大学大学院医工学研究科
永富良一

2016/7/20



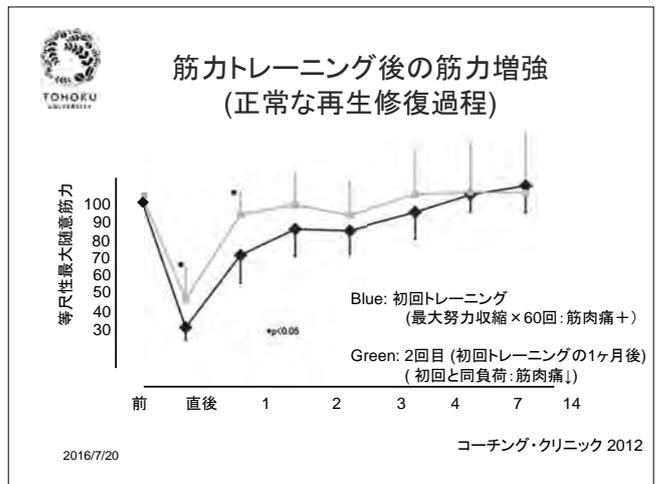
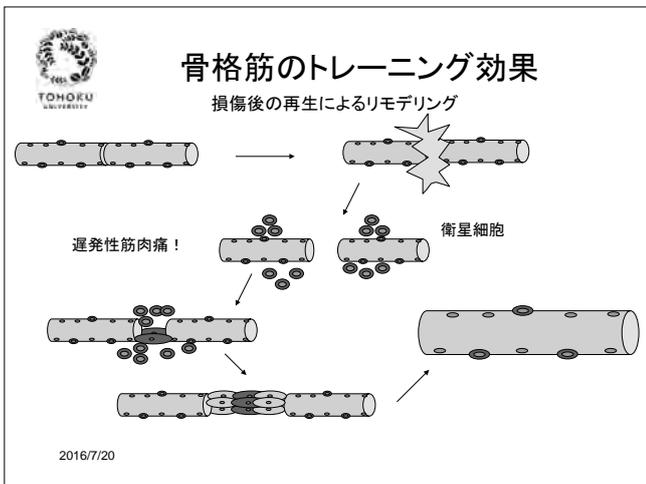
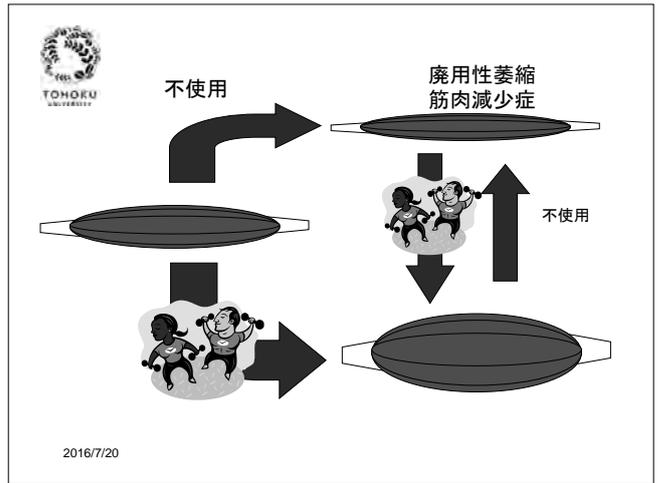
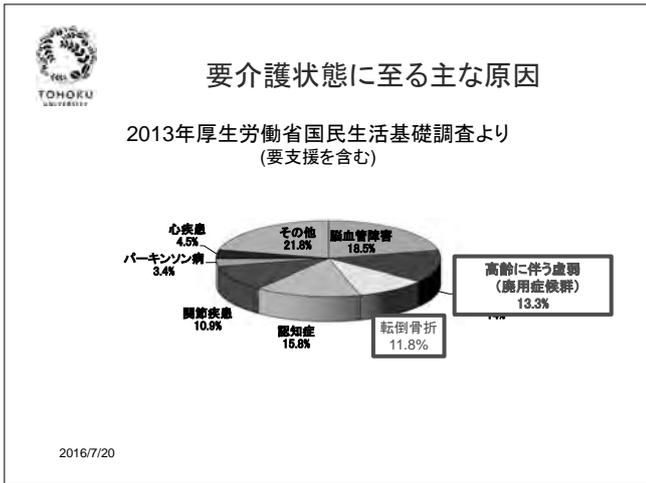
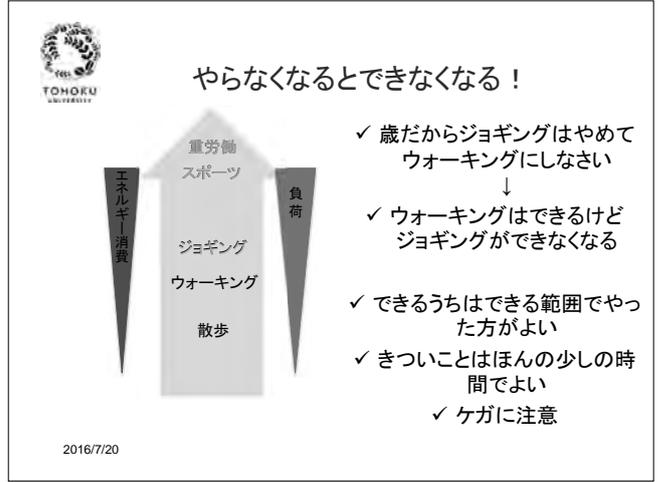
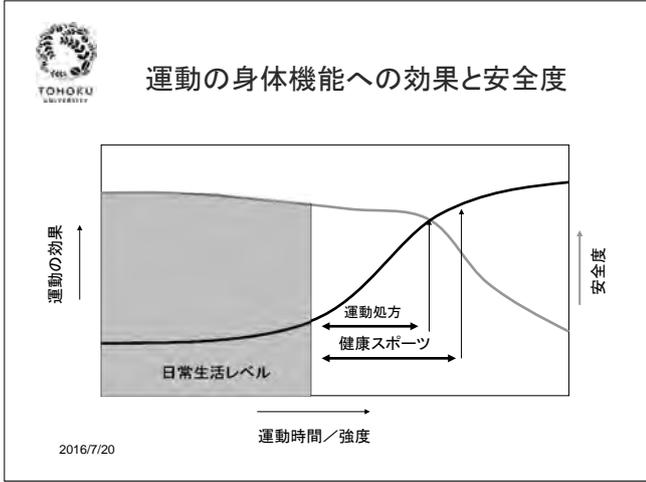

A型ホーム(複数)とB型ホームとの比較

	A (n=183-294)	B (n=44-60)	P value (age, sex補正)
年齢(才)	84.9±0.4	83.8±0.9	0.24
性別(女性; %)	76.2	74.6	0.75
認知機能(得点)	21.6±0.5	18.2±1.0	<.01
身のこなし検査(秒)	24.7±1.0	17.0±3.2	0.02
2分間歩行(m)	58.7±2.1	67.6±4.2	0.045

注：変数の値=平均±標準誤差/%

2016/7/20

- 
- 老人ホームの構造と体力**
- A型ホーム(自室トイレ)の入居者
 - B型ホーム(共同トイレ)入居者
- 普段の活動量が異なる
運動能力に反映
- 2016/7/20





筋損傷:「肉離れ」

- 肉離れ(運動中の突然の筋肉痛と脱力)
 - 筋肉内出血を伴う筋損傷
 - 再生はおこるが、血液貯留によってできたスペースには正常再生がおこらない
 - おそらく方向性が決まらないため
 - 線維性変化がおこる

2016/7/20



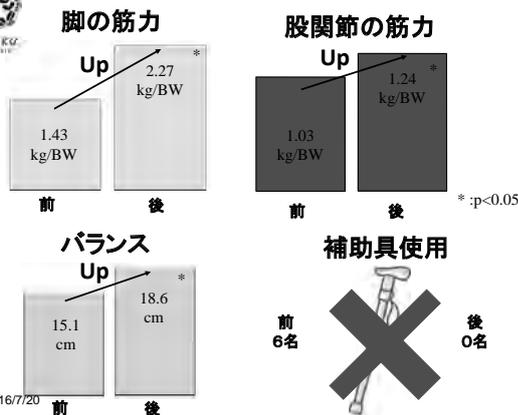
骨格筋のトレーニング効果

- 高齢でも効果あり
 - 効率は低下する(時間がかかる)が、筋肉の発達は起こる。
- 仙台市鶴ヶ谷地区の体力低下者に対する5ヶ月間(週1回)の運動教室の効果

2016/7/20



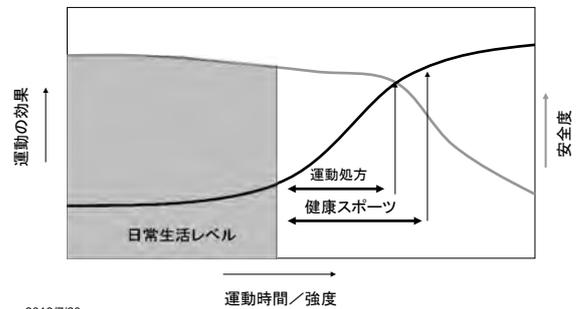
つるがや転ばぬ体力づくり教室の結果(n=73)



2016/7/20



運動の身体機能への効果と安全度



2016/7/20



東日本大震災に伴い 想定された健康・体力の課題

- 身体活動の低下
 - 体力の低下
 - 大人 高齢者: 要介護
 - こども 発育発達
 - 深部静脈血栓症
- 被災体験にともなうストレス障害
 - 睡眠障害
 - PTSD

2016/7/20



UNDAとは...

UNDA[Undo Network for the Distressed Area]の命名について:
UNDA「んだ」は宮城の方言(仙台弁)で、そうだ(肯定)を表します。また、UはUNDOの略で、日本語では「運動」ですが、英語のundoは「元に戻す」、ラテン語では「波」を意味します。笑顔あふれる運動で津波に負けない復興への大きな波になることを願って命名しました。

2015年より被災地の冠を外し、新生UNDA[Undo Network for Development of Activity]として活動を行っています。UNDAは避難所の運動支援に関わる支援者の皆さんの善意が、より効果的に被災地の避難民の方を応援できるように

- (1) 避難所における運動に関するニーズ
- (2) 関係各団体の支援者が提供できる内容
- (3) 運動に関する知識や情報

を集約し、支援者にお知らせする情報ネットワークです。県や市の健康推進部門と連携しながら震災からの復興を支援して参ります。

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

PTSD

OPEN ACCESS Priority review article

Leg Extension Power Is a Pre-Disaster Modifiable Risk Factor for Post-Traumatic Stress Disorder among Survivors of the Great East Japan Earthquake: A Retrospective Cohort Study

Haruki Momma¹, Kaijun Hiu², Yoritoshi Kobayashi³, Cong Huang⁴, Atsushi Otomo⁵, Masahiko Chujo⁶, Hiroko Tadaura⁷, Ryoichi Nagatomi^{8,9*}

¹Division of Biomedical Engineering for Health and Welfare, Tohoku University Graduate School of Biomedical Engineering, Sendai, Japan, ²Department of Epidemiology, School of Public Health, Tohoku Medical University, Tohoku, People's Republic of China, ³Department of Medicine and Science in Sports and Exercise, Tohoku University Graduate School of Medicine, Sendai, Japan, ⁴School of Nursing in Miyagi University, Sendai, Japan

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

卸商研究

協同組合仙台卸商センター組合員3000名以上
2008年より追跡

生活習慣因子：身体活動量、食事、喫煙、飲酒など
社会的因子：職種、教育、婚姻、独居など…
アウトカム：筋力、動脈硬化、抑うつなど…
2008～ 国際誌18編の生活習慣関連論文

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

仙台卸商センター団地内従業員
約4,500名 (男性:約3,060名; 女性:約1,440名)

目的:生活習慣病に関連する生活習慣要因の調査

健診参加者
1,833名 (男性:1,292名; 女性:541名)

生活習慣病予防健診
1,004名 (男性:810名; 女性:194名)

定期健診A
249名 (男性:148名; 女性:101名)

定期健診B
580名 (男性:334名; 女性:246名)

研究同意の取得者
1,154名 (92.1%; 男性:881名; 女性:273名)

MS: 285名 (24.7%)
<男性: 270名, 30.7%; 女性: 15名, 5.5%>

生活習慣関連指標:
アンケート:身体活動・食事・睡眠
体力:握力・脚伸展パワー
疾患リスク因子
動脈硬化危険因子
メタボリックシンドローム関連検査
血中炎症指標CRP、血中アディポネクチンなど

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

先行研究
Fuo et al. J. Clin. Psychiatry, 2009
Xu and Sarp. Gen Hosp Psychiatry, 2012

危険因子 性別、うつ、人的および財産的被害、社会的援助の有無

災害発生 → 評価 (数ヶ月後) → 評価 (1年後) → 評価 (数年後)

本研究 (仙台卸商研究)

検討項目: 身体機能、生活習慣、既往歴

評価 (2010年8月) → 災害発生 (2011年3月) → 評価 (2011年8月)

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

調査対象者の特徴 (2011.8)

	男性	女性
n	399	123
年齢	45(37-55)	38(35-50)
PTSD症状 IES-R-J _{≥25} %	14.3	24.4
高身体活動 >23METs・hr/wk, %	39.9	24.4
低身体活動 <1 METs・hr/wk, %	23.8	30.1

2016/7/20

TOHOKU UNIVERSITY

表 1 男性における精神的ストレスレベルと関連する震災発生前因子 (n = 399)

	値*	重回帰分析			
		B	SE	β	P
身体機能					
脚伸展パワー(W/kg)	18.5 (15.0-21.8)	-0.438	0.195	-0.128	0.025
生活習慣					
飲酒習					
飲まない(%)	17.3	Ref.			
1-6日/週(%)	51.1	0.129	0.066	0.141	0.052
7日/週(%)	31.6	0.200	0.072	0.203	0.006
抑うつ傾向 [†]					
SDS < 45(%)	72.4	Ref.			
SDS ≥ 45(%)	27.6	0.142	0.053	0.139	0.008

* 中央値 (四分位範囲) もしくは割合で示す
[†] Self-rating Depression Scale

2016/7/20



表 2 女性における精神的ストレスレベルと関連する震災発生前因子 (n = 123)

	値 ^a	重回帰分析			
		B	SE	β	P
既往歴					
高血圧					
なし (%)	91.9	Ref.			
あり (%)	8.1	0.329	0.151	0.226	0.032
抑うつ傾向					
SDS < 45 (%)	65.9	Ref.			
SDS ≥ 45 (%)	34.1	0.164	0.081	0.205	0.046

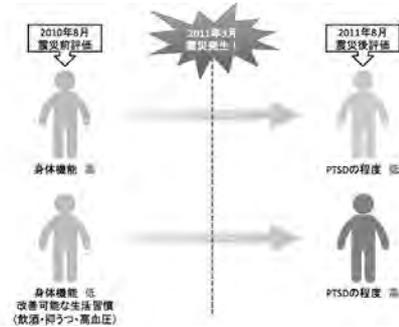
^a 中央値 (四分位範囲) もしくは割合で示す

^b Self-rating Depression Scale

2016/7/20



震災前の生活習慣が震災後のストレス障害に影響する



普段から足腰を丈夫にしておくことが望ましい!

2016/7/20 普段から複数の手段のストレス解消法を有することが重要

東北大学大学院医学系研究科
地域保健支援センター

東北大学大学院医学系研究科は被災者の方々の健康と被災地域の復興を支援します。

この度の東日本大震災において、被害を受けたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

当センターについて

地域保健支援センターとは

プロジェクト一覧

地域調査

保健指導・健康教育

臨床予防

精神保健

母子保健

2016/7/20

運動指導

運動学分野教授 永富良一
Ryoichi Nagatani

被災地の自治体の活動不足ともなうさまざまな健康増進の実践を推進し、ニーズに応じた健康増進を予防するための運動や運動機能維持改善のための教室や住民運動などを企画運営します。介護予防、災害対策、精神保健、健康増進各プロジェクトと連携し、要介護状態への移行・費用削減等（生活不活動病）、長寿化促進、ロコモティブシンドローム、メタボリックシンドローム、認知症などの予防に取り組みます。



課題

- 被災地における健康/体力課題
 - その多くが震災によりクローズアップされた元々課題とされていた問題
 - 身体不活動
 - サルコペニア・廃用症候群・生活不活発病・ロコモティブシンドローム・虚弱・要介護
 - こどもの体力低下
 - 抑うつ
- スポーツは一部の人の力になった

2016/7/20



スポーツ

- メリット
 - 飽きにくい
 - レベルの幅が広い
 - 動機付けがしやすい
 - 自ずと追い込む
 - ただし必ずしも健康のためではない
 - イメージしやすい
 - テレビで見られる
- デメリット
 - 囲い込み
 - 初心者が入りにくい
 - 上達に時間が必要
 - 時間的制約
 - 施設の制約
 - 人的制約
 - 競争者
 - 協働者
 - 指導者

2016/7/20

2. 調査研究報告書要覧

昭和 63 年度

- 通商産業省委託
 - ・サービス産業構造における競争要因に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・スポーツ・イベントを中心とした地域活性化に関する調査研究

平成元年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・ニュースポーツを核とした地域活性化に関する調査

平成 2 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業基盤整備調査研究
- 産業研究所
 - ・我が国におけるニュースポーツ産業の動向に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・スポーツを軸とした文化振興調査

平成 3 年度

- 機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ産業における革新技術の導入と情報化の現状
- 公 益 枠（日本自転車振興会補助事業）
 - ・スポーツ振興に関する調査研究
 - ニュースポーツの振興・その現状と課題
 - ・21 世紀に向けての我が国スポーツ環境整備の在り方
- 産業研究所
 - ・我が国におけるニュースポーツ産業の課題と展望に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・体育・スポーツ施設整備による地域活性化に関する調査

●通商産業省委託

- ・スポーツ産業情報データベース

平成4年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・企業内スポーツ施設の開放、その現状と課題

●産業研究所

- ・ニュースポーツ産業の振興と人材育成の在り方に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・ニュースポーツをコアとした地域活性化に関する事例研究

平成5年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

（第一部）・施設提供型スポーツ産業における社会的・地域的貢献活動の現状と課題

（第二部）・市町村におけるニュースポーツの推進・普及状況の現状と課題

●産業研究所

- ・スポーツ産業の情報提供に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツを軸とした文化振興の在り方に関する調査研究

●全国中小企業団体中央会

活路開拓ビジョン調査事業「ゆとりと豊かさ枠」

- ・スポーツ産業における在学者企業研修に関する調査研究

●通商産業省委託

- ・ニュービジネスとしてのプロスポーツに関する調査研究

平成6年度

●機 械 枠（日本自転車振興会補助事業）

- ・地域スポーツ活動による地域活性化についての調査研究

－茨城県鹿島町におけるJリーグチームによる地域活性化の事例－

●産業研究所

- ・「スポーツサービス産業人材バンク」制度に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興プログラム策定ガイド

●全国中小企業団体中央会

- ・スポーツ産業における在学者企業研修モデル講座実現化事業

●通商産業省委託

- ・スーパーインタラクティブスタジアム研究会
(ゆとりと豊かさ創造型サービス産業振興 指針)
- ・平成6年度サービス産業構造における競争要因に関する調査
(スポーツ産業・リゾート産業に関する調査研究)
- ・「インドアスポーツ」に関する調査研究

平成7年度

●機 械 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●産業研究所

- ・我が国のシルバースポーツの活動実態に関する調査研究

●電源地域振興センター

- ・スポーツをコアとした文化振興調査 (体験型スポーツイベントガイド)

平成8年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

- ・「スポーツイベント市場」に関する調査研究

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

●財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団

- ・企業スポーツにおける多目的体育施設の在り方および効果的な観客動員に関する調査・研究

平成9年度

●公 益 枠 (日本自転車振興会補助事業)

スポーツ産業人材育成事業

- ・スポーツビジネス講座

平成 10 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓ビジョン調査事業
 - ・スポーツ産業としてのジュニア育成を含めたクラブ経営に関する調査
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
(スキー場を活用した地域活性化調査)

平成 11 年度

- 公益 粋（日本自転車振興会補助事業）
スポーツ産業人材育成事業
 - ・スポーツビジネス講座
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓実現化事業
 - ・ジュニアを中心としたスポーツプログラムの作成及び試行事業
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 通商産業省委託
ゆとり創造型ニュービジネス調査
 - ・スポーツビジョン 21 スポーツ産業振興方策に関する調査商慣行改善行動計画策定研究
 - ・スポーツイベントに関する商慣行改善調査研究

平成 12 年度

- 全国中小企業団体中央会
活路開拓調査・実現化事業
 - ・ニュースポーツの現状と情報発信に関する調査

平成 13 年度

- 経済産業省委託
 - ・地域スポーツ情報経済ネットワーク構築事業
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化調査

平成 14 年度

- 経済産業省委託
 - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
 - ・地域におけるスポーツと健康に関する調査研究
- 電源地域振興センター
 - ・電源地域における自然特性を活かした地域活性化に関する調査
- 全国中小企業団体中央会
活路開拓実現化事業
 - ・スポーツ施設経営に関する調査

平成 15 年度

- 経済産業省委託
 - ・スポーツ情報ネットワーク構築事業
 - ・ITシンポジウム in OKINAWA 2004

平成 16 年度

- 全国中小企業団体中央会
中小企業活路開拓調査・実現化事業
「中高年向けのスポーツ関連商品およびサービス」
 - 第 1 章 本調査研究の目的、構成および方法
 - 第 2 章 調査結果
 - 第 3 章 ビジョンの提言
 - 第 4 章 具体的事業提案
 - 第 5 章 資料

平成 17 年度

●全国中小企業団体中央会

中小企業活路開拓調査・実現化事業

「中高年（団塊の世代）層へのスポーツ人材活用」

第 1 章 調査の目的および方法

第 2 章 スポーツ施設運營業界の中高年人材活用の現状

第 3 章 中高年層へのスポーツ人材活用推進に向けて（ビジョンの提言）

第 4 章 資料

●健康サービス産業振興機構

集客交流サービス（スポーツ・ビジネス）のあり方に関する調査研究事業

第 1 章 ヒアリング調査の目的および方法

第 2 章 各事業団体のマネジメント人材の現状とその育成の取り組み

第 3 章 ヒアリング調査結果のまとめ

第 4 章 資料

平成 18 年度

●健康サービス産業振興機構

サービス産業創出支援事業「今後のスポーツ人口の裾野を拓げるための研究調査」

第 1 章 調査の概要

第 2 章 調査の背景

第 3 章 身近なスポーツと健康に関わる実態調査

第 4 章 今後のスポーツ人口の裾野を拡大するための方法論の研究

平成 19 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査委託費

「スポーツ産業による子どものスポーツ人口拡大に関する調査研究」

第 1 章 子どものスポーツの現状

第 2 章 子どものスポーツに関する課題の整理

第 3 章 “望まれる子どものスポーツ指導者” 像

第 4 章 今後の課題

平成 20 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「現代のスポーツ健康産業の新たな課題とその対策に関する調査研究」

第 1 章 「ゲーム」が開拓したスポーツ健康市場とは

第 2 章 「ゲーム」は「スポーツ」の敵か

第 3 章 「ゲーム産業」が示唆した新たなスポーツ健康市場

平成 21 年度

●経済産業省委託

サービス産業生産性向上支援調査事業

「多様化するスポーツ健康市場における新たなビジネスモデルのあり方に関する調査研究」

第 1 章 調査研究の背景と目的

第 2 章 調査研究の概要

第 3 章 消費者ニーズ調査にみる開始・継続の行動要因

第 4 章 事業者調査にみる消費者ニーズや事業の成功要因

第 5 章 カジュアルスポーツを活用したスポーツ人口拡大の方向性とビジネス
モデル案

平成 22 年度

●株式会社三菱総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

ア. 医療・介護周辺サービス創出における調査

「医療生活産業の品質認証」調査

平成 23 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

(医療・介護周辺サービス産業創出調査事業)

医療生活産業品質認証モデル調査

「医療生活産業品質認証モデル」調査コンソーシアム

平成 24 年度

●株式会社日本総合研究所委託

医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業

（医療・介護等周辺サービス産業創出調査事業）

医療連携プロセス標準策定調査

医療連携プロセス標準策定コンソーシアム

平成 25 年度

●株式会社日本総合研究所委託

地域ヘルスケア構築推進事業

「健康マネジメントの標準化・可視化事業」

健康マネジメント標準化コンソーシアム

会 員 名 簿

団体会員	9 団体	
企業会員	18社	
賛助会員	2 社	計29会員

団体会員

団 体 名	〒	住 所	T E L
公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	141-0022	東京都品川区東五反田2-1-10 6F	03-3446-7191
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	101-0048	東京都千代田区神田司町2-7-6 鈴木ビル3F	03-5577-4368
一般社団法人日本ゴルフ用品協会	101-0021	東京都千代田区外神田6-11-11 神田小林ビル4F	03-3832-8589
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	101-0052	東京都千代田区神田小川町3-28-9 三東ビル9F	03-3219-2041
公益社団法人日本テニス事業協会	160-0023	東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビルB1F	03-3346-2007
公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	104-0061	東京都中央区銀座1-19-16 銀座昭和ビル2F B室	03-3563-2388
一般社団法人日本フィットネス産業協会	101-0044	東京都千代田区鍛冶町2-2-3 第3櫻井ビル6F	03-5207-6107
公益社団法人日本ボウリング場協会	140-0004	東京都品川区南品川2-2-10 南品川Nビル3F	03-6433-0450
NPO法人日本ホスピタリティ推進協会	106-0032	東京都港区六本木6-2-33 六本木ヒルズノースタワーアネックス3F	03-6434-9208

以上9団体

(平成29年6月2日現在)

企業会員

会 社 名	〒	住 所	T E L
株式会社アシックス	650-8555	兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1	078-303-2230
株式会社イースタンスポーツ	151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 新宿東京海上日動ビル9F	03-3379-7333
株式会社NTTドコモ	100-6150	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	03-5156-3584
株式会社エバニュー	136-0075	東京都江東区新砂1-6-35 イーストスクエア東京ビル6F	03-3649-4611
株式会社オープンラボ	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5 1F	03-5843-6356
株式会社カーブスジャパン	108-0023	東京都港区芝浦3-9-1 芝浦ルネサイトタワー11F	03-5418-9901
株式会社クレメンティア	102-0074	東京都千代田区九段南2-8-5	03-5843-9183
株式会社ジェイティービー	140-8602	東京都品川区東品川2-3-11	03-5796-5785
スポルテック株式会社	160-0007	東京都新宿区荒木町20-21 インテック88ビル9F	03-6273-0403
ゼビオ株式会社	963-8024	福島県郡山市朝日3-7-35	024-925-2531
株式会社電通	105-7001	東京都港区東新橋1-8-1	03-6216-8823
株式会社東京ドーム	112-0004	東京都文京区後楽1-3	03-3811-2111
西川産業株式会社	103-0006	東京都中央区日本橋富沢町8-8	03-3664-3962
株式会社博報堂	107-6322	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	03-6441-4202
株式会社平野デザイン設計	158-0081	東京都世田谷区深沢8-12-7	03-3704-3111
ミズノ株式会社	101-8477	東京都千代田区神田小川町3-22	03-3233-7009
株式会社ルネサンス	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア4F	03-5600-5457
ロート製薬株式会社	544-8666	大阪府大阪市生野区巽西1-8-1	06-6758-1231

以上18社
(平成29年6月2日現在)

賛助会員

会 社 名	〒	住 所	TEL
ホクエツ印刷株式会社	135-0033	東京都江東区深川2-26-7 北越ビル	03-5245-8821
株式会社ローザ	333-0851	埼玉県川口市芝新町8-32	048-268-1875

以上2社

(平成29年6月2日現在)

平成28年度事業報告書・平成29年度事業計画書

(編集・発行)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会
〒106-0032 東京都港区六本木6丁目2番33号
六本木ヒルズノースタワーアネックス3F
TEL 03-6434-9510

(印刷)

ホクエツ印刷株式会社

平成29年6月20日発行